

財政事情

第 139 回

平成 29 年 5 月

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成 29 年度の当初予算のあらましを中心に、平成 28 年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成 29 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成 29 年度重要施策の概要	15
II 平成 28 年度下半期の財政運営	22
1 平成 28 年度予算の補正状況	22
2 平成 28 年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 29 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～32 年度）の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の 3 つを基本方針に、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに重きを置きつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があると考えております。

一方で、今後、当分の間、人口減少が続くことは避けられない現実となっている中、引き続き、厳しい財政状況が見込まれ、これまでも増して、限られた財政資源を効率的に活用することにより、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められており、「財政運営指針」（平成 28 年度～32 年度）について、見込まれる財源の状況や新たな財政需要等を踏まえ、昨年 11 月にその見直しを行ったところです。

平成 29 年度は、引き続き「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる 21 の重点施策を積極的に推進すること等により、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、着実に取り組めます。

平成 29 年度一般会計当初予算の総額は、県立高校再編整備推進事業や老朽校舎等改築事業の減少に伴い、前年度を下回るものの、2 月県議会定例会で成立した補正予算と一体となって、子育て支援や移住・定住の促進などの人口減少・活力向上対策をはじめ、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととしています。

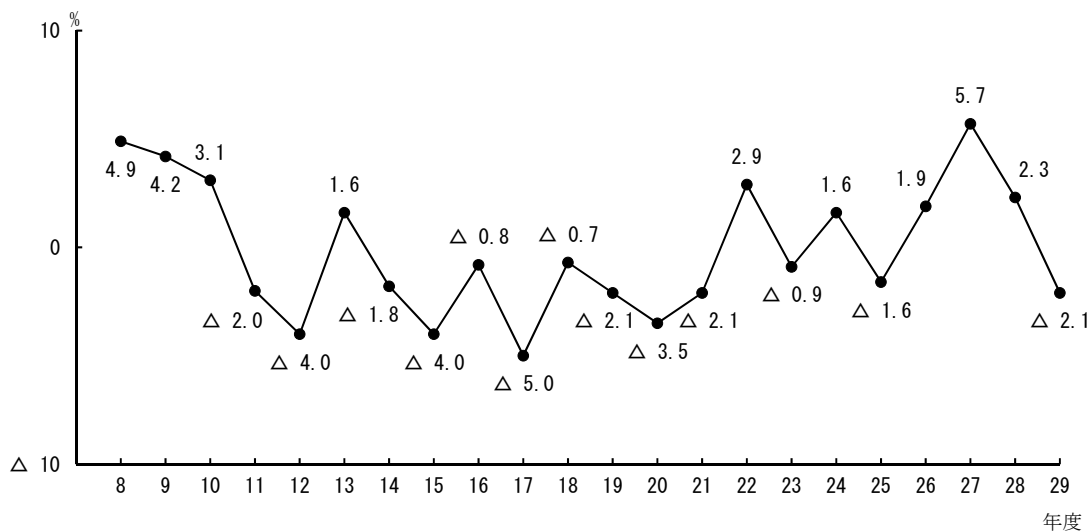
歳入面においては、個人県民税や法人事業税の増収等により県税収入が増加すると見込まれる一方、地方交付税や地方消費税清算金は減少することから、平成 29 年度の一般財源総額は減少するものと見込んでいます。

「人口減少対策・地域活力向上の歩みを着実に進展させる予算」として編成した平成 29 年度当初予算は、

一般会計	461,299,000 千円	(対前年度比	2.1%減)
特別会計	234,376,184 千円	(対前年度比	0.6%増)

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成29年度の歳入予算額は、4,612億9,900万円で、前年度当初予算額（4,710億500万円）に比べ97億600万円、2.1%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

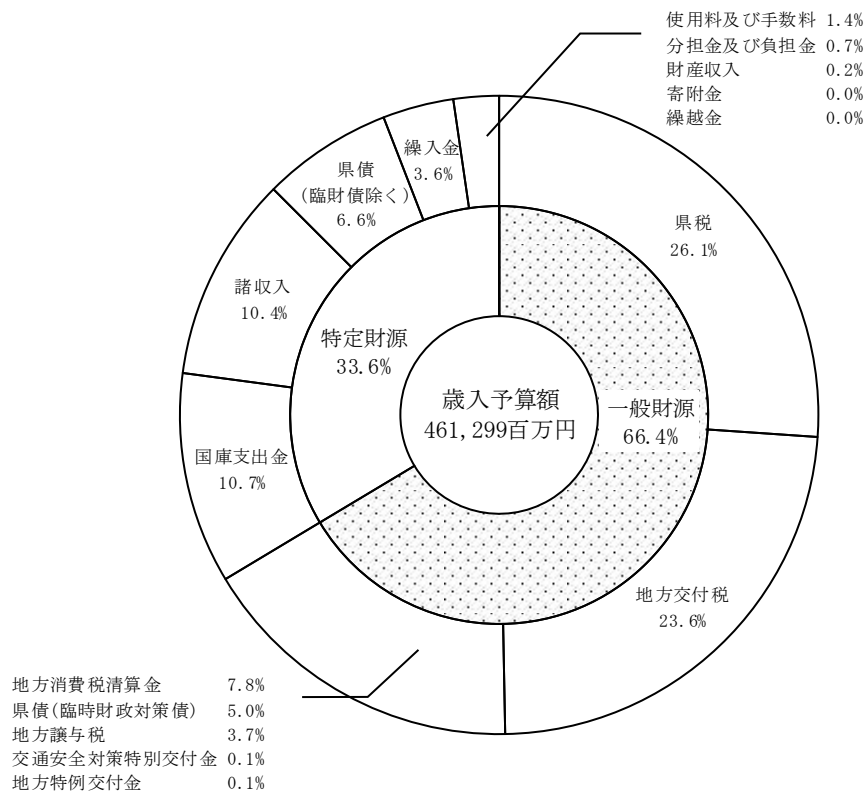
構成比では、県税が26.1%（1,205億4,001万円）と最も高く、次いで地方交付税が23.6%（1,091億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.4%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	120,540,011	26.1	118,979,012	25.3	1,560,999	1.3
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.8	38,595,000	8.2	△ 2,790,000	△ 7.2
3 地方譲与税	16,898,000	3.7	16,692,000	3.5	206,000	1.2
4 地方特例交付金	309,000	0.1	287,000	0.1	22,000	7.7
5 地方交付税	109,100,000	23.6	109,800,000	23.3	△ 700,000	△ 0.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7	1,656,324	0.3	1,743,071	105.2
8 使用料及び手数料	6,310,332	1.4	6,333,344	1.3	△ 23,012	△ 0.4
9 国庫支出金	49,286,713	10.7	49,820,642	10.6	△ 533,929	△ 1.1
10 財産収入	907,172	0.2	718,654	0.2	188,518	26.2
11 寄附金	35,000	0.0	16,921	0.0	18,079	106.8
12 繰入金	16,769,750	3.6	19,490,915	4.1	△ 2,721,165	△ 14.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,948,626	10.4	47,972,187	10.2	△ 23,561	0.0
15 県債	53,540,000	11.6	60,193,000	12.8	△ 6,653,000	△ 11.1
歳入合計	461,299,000	100.0	471,005,000	100.0	△ 9,706,000	△ 2.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成29年度は、前年度(1,189億7,901万円)より15億6,100万円増の1,205億4,001万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの県税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成29年度は、前年度より7.2%減の358億500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成29年度は、前年度より1.2%増の168億9,800万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成29年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より0.6%減の1,091億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成29年度予算では、前年度より105.2%増の33億9,940万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成29年度予算では、前年度より0.4%減の63億1,033万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成29年度予算は、前年度より1.1%減の492億8,671万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が225億1,812万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が259億643万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億6,216万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成29年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より14.0%減の167億6,975万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成29年度予算では、前年度とほぼ同程度の479億4,863万円を計上しています。

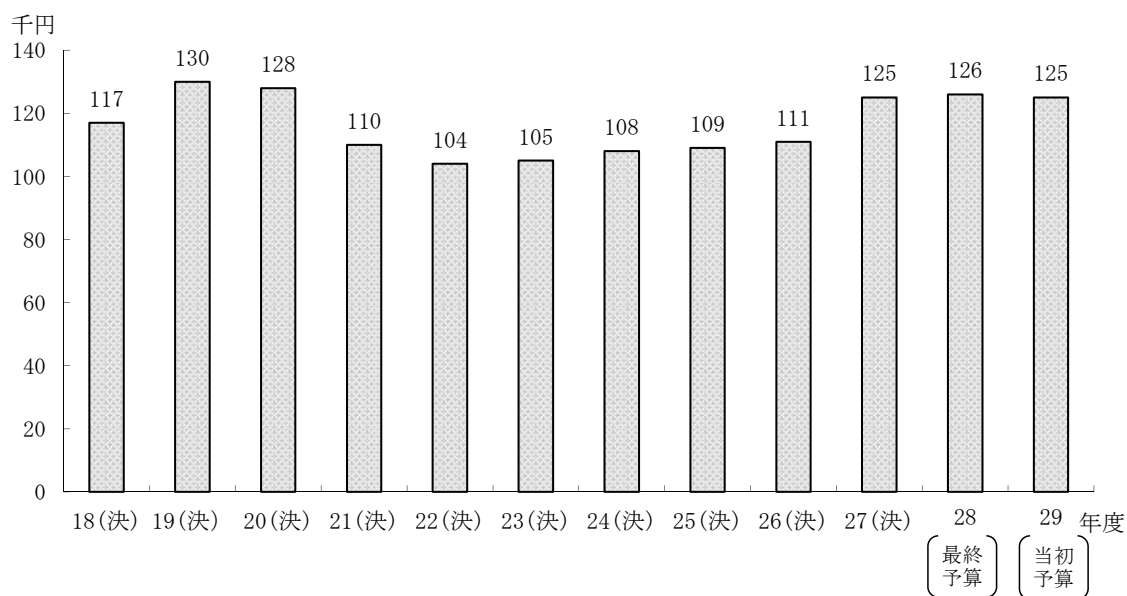
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成29年度予算では、前年度より11.1%減の535億4,000万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通	1 県 民 税	39,193,000	32.5	36,846,000	31.0	2,347,000	6.4	
	〔個人 法人 子割〕	個人	33,741,000	28.0	31,330,000	26.3	2,411,000	7.7
		法人	5,178,000	4.3	4,849,000	4.1	329,000	6.8
		子割	274,000	0.2	667,000	0.6	△ 393,000	△ 58.9
	2 事 業 税	28,017,000	23.3	27,445,000	23.1	572,000	2.1	
	〔個人 法人〕	個人	844,000	0.7	820,000	0.7	24,000	2.9
		法人	27,173,000	22.6	26,625,000	22.4	548,000	2.1
	3 地 方 消 費 税	26,425,000	21.9	27,816,000	23.4	△ 1,391,000	△ 5.0	
	〔譲渡 貨物〕	譲渡	23,486,000	19.5	24,291,000	20.4	△ 805,000	△ 3.3
		貨物	2,939,000	2.4	3,525,000	3.0	△ 586,000	△ 16.6
	4 不 動 産 取 得 税	2,124,000	1.8	2,135,000	1.8	△ 11,000	△ 0.5	
5 県 た ば こ 税	1,099,000	0.9	1,135,000	0.9	△ 36,000	△ 3.2		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	358,000	0.3	368,000	0.3	△ 10,000	△ 2.7		
7 自 動 車 取 得 税	997,000	0.8	1,012,000	0.8	△ 15,000	△ 1.5		
8 軽 油 引 取 税	9,415,000	7.8	9,373,000	7.9	42,000	0.4		
9 自 動 車 税	12,908,000	10.7	12,843,000	10.8	65,000	0.5		
10 鉦 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小 計	120,536,011	100.0	118,973,011	100.0	1,563,000	1.3		
目的税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 2,000	△ 33.3	
	〔旧法による税〕軽油引取税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	
	小 計	4,000	0.0	6,001	0.0	△ 2,001	△ 33.3	
合 計	120,540,011	100.0	118,979,012	100.0	1,560,999	1.3		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成28年度までは各年10月1日現在、平成29年度は4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が948億957万円と最も多く全体の20.6%を占め、次いで民生費658億7,766万円(14.3%)、公債費622億5,288万円(13.5%)、諸支出金503億7,987万円(10.9%)、商工費483億8,179万円(10.5%)、土木費413億8,565万円(9.0%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、農林水産業費が8.9%の増、教育費が10.6%の減などとなっています。

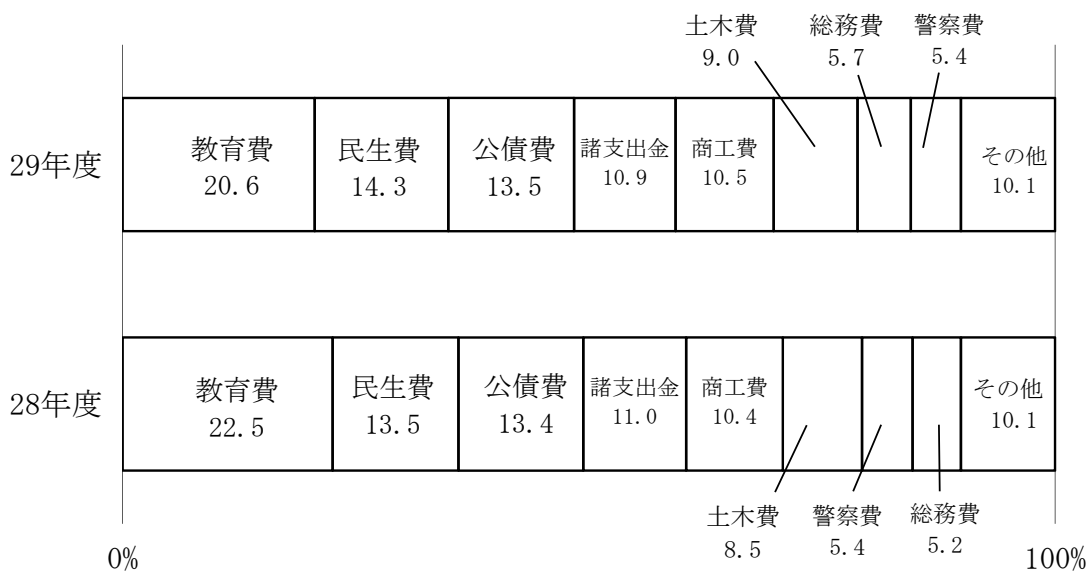
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.1%の増となり、構成比は50.9%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より10.7%の減となり、構成比は13.4%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.5%の減となり、構成比は35.7%となっています。

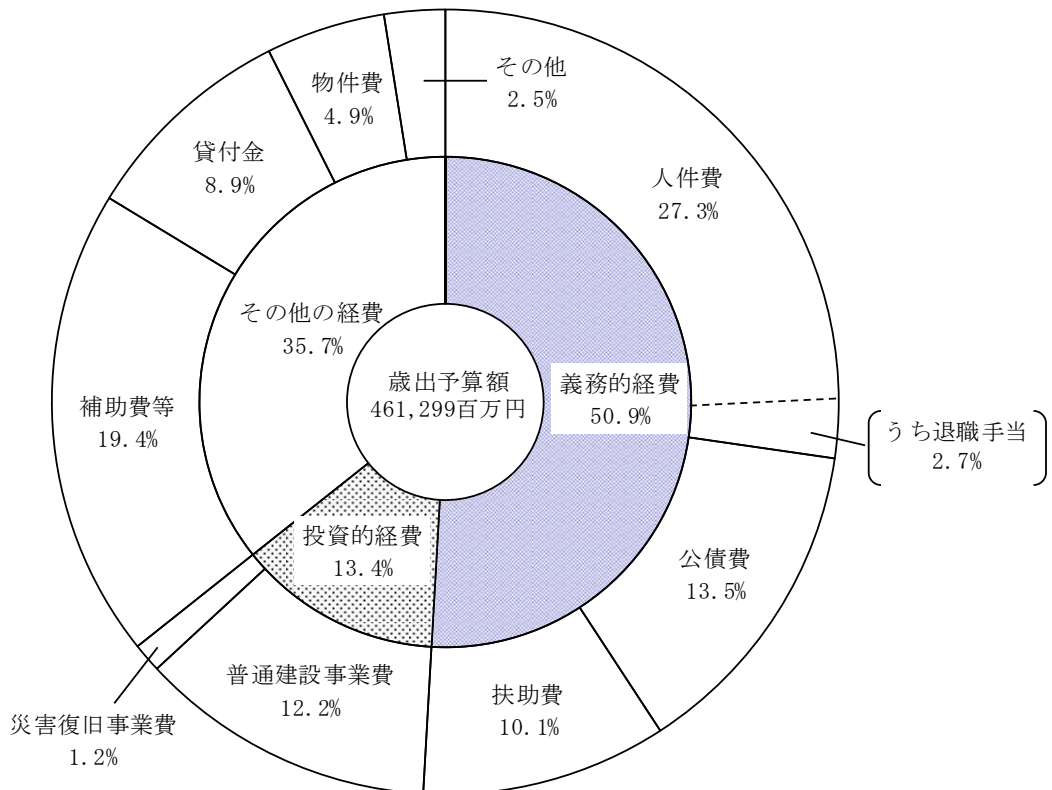
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,229,843	0.3	1,251,518	0.3	△ 21,675	△ 1.7
2 総 務 費	26,164,903	5.7	24,454,500	5.2	1,710,403	7.0
3 民 生 費	65,877,664	14.3	63,862,096	13.5	2,015,568	3.2
4 衛 生 費	17,390,794	3.8	19,189,727	4.1	△ 1,798,933	△ 9.4
5 労 働 費	1,435,652	0.3	1,433,735	0.3	1,917	0.1
6 農 林 水 産 業 費	20,998,839	4.5	19,274,549	4.1	1,724,290	8.9
7 商 工 費	48,381,786	10.5	49,004,559	10.4	△ 622,773	△ 1.3
8 土 木 費	41,385,647	9.0	40,223,636	8.5	1,162,011	2.9
9 警 察 費	25,177,248	5.4	25,298,487	5.4	△ 121,239	△ 0.5
10 教 育 費	94,809,570	20.6	105,992,784	22.5	△ 11,183,214	△ 10.6
11 災 害 復 旧 費	5,764,307	1.2	5,970,741	1.3	△ 206,434	△ 3.5
12 公 債 費	62,252,878	13.5	63,061,719	13.4	△ 808,841	△ 1.3
13 諸 支 出 金	50,379,869	10.9	51,936,949	11.0	△ 1,557,080	△ 3.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	461,299,000	100.0	471,005,000	100.0	△ 9,706,000	△ 2.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	125,833,996	27.3	126,074,525	26.8	△ 240,529	△ 0.2
	(うち退職手当)	(12,513,703)	(2.7)	(12,643,079)	(2.7)	(△ 129,376)	(△ 1.0)
	扶助費	46,531,450	10.1	45,302,816	9.6	1,228,634	2.7
	公債費	62,064,230	13.5	62,905,977	13.3	△ 841,747	△ 1.3
	計	234,429,676	50.9	234,283,318	49.7	146,358	0.1
投資的経費	普通建設事業費	56,403,857	12.2	63,621,894	13.5	△ 7,218,037	△ 11.3
	（国直轄事業負担金	4,810,826	1.0	3,698,576	0.8	1,112,250	30.1
	補助事業	25,674,992	5.6	25,236,205	5.4	438,787	1.7
	単独事業	25,449,516	5.5	34,179,938	7.2	△ 8,730,422	△ 25.5
	受託事業	468,523	0.1	507,175	0.1	△ 38,652	△ 7.6
	災害復旧事業費	5,684,307	1.2	5,890,741	1.3	△ 206,434	△ 3.5
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,307	1.2	5,590,741	1.2	△ 206,434	△ 3.7
	単独事業	300,000	0.0	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,088,164	13.4	69,512,635	14.8	△ 7,424,471	△ 10.7
その他の経費	物件費	22,367,850	4.9	22,521,253	4.8	△ 153,403	△ 0.7
	維持補修費	5,703,416	1.2	5,445,412	1.2	258,004	4.7
	補助費等	89,536,113	19.4	92,975,229	19.7	△ 3,439,116	△ 3.7
	積立金	2,882,600	0.6	2,120,713	0.4	761,887	35.9
	投資及び出資金	5,682	0.0	21,182	0.0	△ 15,500	△ 73.2
	貸付金	40,862,331	8.9	40,885,420	8.7	△ 23,089	△ 0.1
	繰出金	3,373,168	0.7	3,189,838	0.7	183,330	5.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	164,781,160	35.7	167,209,047	35.5	△ 2,427,887	△ 1.5	
合 計	461,299,000	100.0	471,005,000	100.0	△ 9,706,000	△ 2.1	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成29年度においては、17の特別会計で、予算総額は2,343億7,618万円、前年度に比べて0.6%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成29年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は7,339万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、経過措置に基づき、廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定による就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は1億2,645万円を計上しています。

③ 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億6,000万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費6,313万円、あわせて2億2,313万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成等、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は14億8,113万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は966億9,301万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は31億900万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,948万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 15 億 7,836 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 6 億 914 万円、あわせて 21 億 8,750 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 8,650 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 3,050 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 4,072 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 26 億 5,998 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場等の公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 5,034 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 3 億 2,455 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 6,438 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 6 億 4,450 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,249 億 6,162 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成29年度 当初予算額A	平成28年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	73,388	174,316	△ 100,928	△ 57.9
2 就農支援資金	126,452	109,158	17,294	15.8
3 中小企業高度化資金	223,128	997,172	△ 774,044	△ 77.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,481,132	3,430,696	△ 1,949,564	△ 56.8
5 集中管理	96,693,013	97,029,929	△ 336,916	△ 0.3
6 証紙	3,109,001	3,090,001	19,000	0.6
7 栗林公園	319,478	304,580	14,898	4.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496	1,881,947	305,549	16.2
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	86,499	238,244	△ 151,745	△ 63.7
10 林業・木材産業改善資金	30,500	30,509	△ 9	0.0
11 沿岸漁業改善資金	40,721	50,858	△ 10,137	△ 19.9
12 流域下水道事業	2,659,980	8,754,702	△ 6,094,722	△ 69.6
13 駐車場事業	550,346	586,954	△ 36,608	△ 6.2
14 内陸工業団地造成事業	324,554	471,073	△ 146,519	△ 31.1
15 県立大学	864,382	869,930	△ 5,548	△ 0.6
16 奨学金	644,496	652,037	△ 7,541	△ 1.2
17 県債管理	124,961,618	114,412,122	10,549,496	9.2
合 計	234,376,184	233,084,228	1,291,956	0.6

4 普通会計による歳入歳出予算

平成29年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成29年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,632億2,784万円で前年度より2.2%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,205億4,001万円（構成比26.0%）、地方交付税1,091億円（構成比23.6%）、県債535億4,000万円（構成比11.6%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,353億1,947万円（構成比50.8%）、投資的経費620億8,816万円（構成比13.4%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	120,540,011	26.0	118,979,012	25.1	1,560,999	1.3
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.7	38,595,000	8.2	△ 2,790,000	△ 7.2
3 地方譲与税	16,898,000	3.6	16,692,000	3.5	206,000	1.2
4 地方特例交付金	309,000	0.1	287,000	0.1	22,000	7.7
5 地方交付税	109,100,000	23.6	109,800,000	23.2	△ 700,000	△ 0.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7	1,656,324	0.4	1,743,071	105.2
8 使用料及び手数料	6,778,006	1.5	6,781,654	1.4	△ 3,648	△ 0.1
9 国庫支出金	49,286,713	10.6	49,852,642	10.5	△ 565,929	△ 1.1
10 財産収入	907,971	0.2	722,476	0.2	185,495	25.7
11 寄附金	35,850	0.0	18,671	0.0	17,179	92.0
12 繰入金	17,102,455	3.7	19,405,049	4.1	△ 2,302,594	△ 11.9
13 繰越金	178,903	0.0	566,532	0.1	△ 387,629	△ 68.4
14 諸収入	48,896,534	10.6	49,427,459	10.4	△ 530,925	△ 1.1
15 県 債	53,540,000	11.6	60,193,000	12.7	△ 6,653,000	△ 11.1
合 計	463,227,838	100.0	473,426,819	100.0	△ 10,198,981	△ 2.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,607,814	27.3	126,837,900	26.8	△ 230,086	△ 0.2
	(うち退職手当)	(12,513,703)	(2.7)	(12,643,079)	(2.7)	(△ 129,376)	(△ 1.0)
	扶助費	46,531,450	10.1	45,302,816	9.6	1,228,634	2.7
	公債費	62,180,210	13.4	63,294,545	13.3	△ 1,114,335	△ 1.8
	計	235,319,474	50.8	235,435,261	49.7	△ 115,787	0.0
投資的経費	普通建設事業費	56,403,857	12.1	63,621,894	13.4	△ 7,218,037	△ 11.3
	（国直轄事業負担金	4,810,826	1.0	3,698,576	0.8	1,112,250	30.1
	補助事業	25,674,992	5.5	25,236,205	5.3	438,787	1.7
	単独事業	25,449,516	5.5	34,179,938	7.2	△ 8,730,422	△ 25.5
	受託事業	468,523	0.1	507,175	0.1	△ 38,652	△ 7.6
	災害復旧事業費	5,684,307	1.3	5,890,741	1.3	△ 206,434	△ 3.5
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,307	1.2	5,590,741	1.2	△ 206,434	△ 3.7
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,088,164	13.4	69,512,635	14.7	△ 7,424,471	△ 10.7
その他の経費	物件費	22,889,488	4.9	23,048,875	4.9	△ 159,387	△ 0.7
	維持補修費	5,704,916	1.2	5,446,562	1.2	258,354	4.7
	補助費等	89,763,660	19.4	93,441,908	19.7	△ 3,678,248	△ 3.9
	積立金	3,212,469	0.7	2,565,181	0.5	647,288	25.2
	投資及び出資金	5,682	0.0	21,182	0.0	△ 15,500	△ 73.2
	貸付金	42,012,534	9.1	41,973,668	8.9	38,866	0.1
	繰出金	2,181,451	0.5	1,931,547	0.4	249,904	12.9
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	165,820,200	35.8	168,478,923	35.6	△ 2,658,723	△ 1.6	
合 計		463,227,838	100.0	473,426,819	100.0	△ 10,198,981	△ 2.2

5 平成 29 年度重要施策の概要

平成 29 年度予算は、「新・せとうち田園都市創造計画」と「かがわ創生総合戦略」に沿って、これまで引き続き、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上への対応に軸足を置き、「人口減少対策・地域活力向上の歩みを着実に進展させる予算」として編成しました。

その中で、人口減少対策・地域活力向上を戦略的に進める 5 つの重点事業と、

1. 活力あふれる香川をめざす
2. 安心につなげる香川をめざす
3. 未来を育て笑顔で暮らせる香川をめざす

の 3 つをポイントにした予算の概要をご紹介します。

★は新規事業

5 つの重点事業

戦略 1 地方版ハローワークによる県内就職の促進

★県内企業人材確保拠点（地方版ハローワーク）展開事業 116 百万円

<若者の就職支援>

インターンシップ合同交流会、県内合同就職面接会等の開催

<県外からの就職支援>

就職支援サイト「j o bナビかがわ」による PR、近県学生向け学内就職説明会等の開催

<特定分野の人材確保>

人材不足が顕著な分野への就職支援

戦略 2 オリーブ産業強化プロジェクトの推進

○オリーブ産業強化プロジェクト

194 百万円

<生産振興>

・生産拡大の支援（苗木代、施設経費等の助成）

★大規模栽培方法の検討（モデル園地設置）

・オリーブ牛の生産基盤強化、オリーブ活用水産物開発 等

<商品開発・品質向上>

・オリーブ商品の開発支援（成分分析等）

★果実の冷凍等による貯蔵技術の開発

- ・品質評価基準を満たすオイルのPR、官能評価員の養成 等

<ブランド強化>

- ・県内外消費者への情報発信、フェアの開催
- ・オリーブ畜産物のブランド化の推進 等

戦略3 交流人口の拡大推進

○ビジット香川誘客重点促進事業 588 百万円

韓国、中国、台湾、香港等からの外国人観光客の来訪を促進

○日台観光サミット開催支援事業 11 百万円

「2017 日台観光サミット in 四国」を機に台湾からの一層の誘客を促進

○コンベンション開催等による交流推進事業 49 百万円

国際会議、全国大会等の誘致・開催支援やクルーズ客船の誘致を推進

戦略4 健康・生きがいづくりの促進

★ずっと健康もっといきいきキャンペーン事業 7 百万円

中高年層をターゲットに健康維持増進につながる取組みを促進

- ・標語等の募集やポスター、新聞広告、SNS、テレビ番組等による効果的な啓発

★元気シニア増加促進事業 3 百万円

閉じこもり防止、健康づくりと介護予防の推進

- ・各種講座等への参加を促すスタンプラリーの実施 等

○認知症予防三位一体推進事業 15 百万円

「運動・栄養・社会交流」による取組みを県内全域に普及・展開

戦略5 悲惨な交通事故の減少

○交通事故抑止総合対策事業 1,517 百万円

- ・自動ブレーキ等が装備された先進安全自動車（ASV）を購入する高齢者に対する補助を拡充

- ★県警本部に特別取締部隊を設置

- ★セーフティアドバイザーによる高齢者世帯訪問
- ★映像を活用した危険予知トレーニングによる交通安全教育
 - ・運転免許の自主返納高齢者、運転免許を更新しない高齢者に対する優遇制度の推進
- ★道路標識・標示等の高輝度・カラー化の効果検証

1. 活力あふれる香川をめざす

ものづくり産業の育成と地場産業の活性化

○ものづくり成長産業育成事業 24 百万円

- ★省力化ロボットなど先端技術の研究開発、事業化支援

★ものづくり基盤技術高度化支援事業 19 百万円

加工しにくいチタン等の難削材加工特性をデータベース化し情報提供、特殊撮影した高度な溶接作業を見える化し熟練工の技術伝承を支援

○地場産業新商品開発支援事業 13 百万円

デザイン開発等の商品開発から試験販売・展示会出展まで支援、発注企業を招へいた商談会の開催

農水産業の持続的発展

○地域を支える担い手育成支援 470 百万円

- ★中核的担い手育成のため「かがわ農業MBA塾」を開講
- ★集落営農組織の経営力向上のため「集落営農サポート塾」を開講

○次世代農業を展開するための新技術開発 75 百万円

- ★アスパラガス「さぬきのめざめ」の省力・低コスト防除技術の開発
- ★衛星画像を活用した「おいでまい」の品質分析技術の確立

★第1回「高校生花いけバトル全国大会 in かがわ」開催事業

15 百万円

初の全国大会を開催

移住・定住の促進 ～人口の社会増減をプラスに～

★オーダーメイド型かがわ暮らし体験・情報発信事業 1 百万円

希望者自らが企画・実行する移住体験計画を支援、SNS等でリアルタイムに情報発信

★Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業 3 百万円

県外大学進学生のUターン就職と県内大学進学生の地元就職を促進する情報発信 等

○香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業 46 百万円

移住者の借上賃貸物件の家賃、礼金等を支援

新県立体育館の整備

○新県立体育館整備事業 138 百万円

基本設計・実施設計、建設地基礎調査等を実施（H30～H31 債務負担行為 203 百万円）

真に必要な社会資本の整備推進

○香東川総合開発事業 5, 200 百万円

椋川ダムの整備による治水・利水の増強

○空港連絡道路の整備 458 百万円

高松空港へのアクセス向上や高松空港の拠点性を高めるため整備

（中間工区：暫定整備完了予定、香南工区：暫定的なバイパス等の整備、各種調査）

2. 安心につなげる香川をめざす

少子化対策の推進 ～人口の自然減を抑制～

○かがわ縁結び支援センター（EN-MUSUかがわ）の機能拡充

32 百万円

- ・マッチング検索ブースを増設（2→3ブース）
- ・センターの体制強化（縁結び支援員を増員）
- ・県内4県民センターでの出張登録を実施

待機児童対策の推進

○待機児童解消促進事業 73 百万円

★保育士の業務の支援を行う保育補助者（保育士支援員）を配置する保育所等を支援

- ・県内保育学生に対する修学等資金の貸付（貸付人数の拡大）
- ・保育士人材バンクの運営
- ・保育所等と保育士養成施設とのマッチングや就職相談会を開催 等

地域防災力の強化

★地域防災力重点分野支援事業 100 百万円

地域の防災力を高めるため、県全体で重点的に強化する分野における市町の取組みを支援

○備蓄物資整備事業 72 百万円

「香川県地震・津波被害想定」に対応した食料等の備蓄及び更新

南海トラフ地震への着実な備え

○ため池防災対策等事業 3,167 百万円

- ・貯水量 10 万トン以上の大規模ため池を対象に耐震補強工事（20 箇所）
- ・小規模ため池防災対策の推進

○県庁舎東館耐震改修事業 672 百万円

基礎免震構法による耐震改修の実施設計及び改修工事を実施

全国初、県内 1 水道の推進

○県内水道広域化推進事業 448 百万円

設立準備協議会において、所要の手続き、業務運営体制の整備、構成団体間の調整等を推進

- ★システム開発委託等事業
- ★緊急時通信手段導入業務委託事業
- ★浄水施設業務管理体制の調査・分析事業

3. 未来を育て笑顔で暮らせる香川をめざす

香川の未来を担う子どもたちを育てる

○グローバル人材育成事業 12 百万円

- ★県立高校において海外との交流事業の実施や高校生への留学を支援

★小中高が連携した外国語活動等を実施 等

★巡回専門指導員派遣事業 5百万円

発達障害児等への対応として、巡回専門指導員を小中学校に派遣して特別支援教育体制を充実

★「みがけ親の力！」応援事業 6百万円

思いやりや協調性、やり抜く力などいわゆる「非認知スキル」の向上に向け、保護者や教員の効果的なかわり方について検証 等

女性の活躍支援とそれを支える安全・安心な暮らしの実現

★未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ開催事業 2百万円

理工系分野の女性研究者の講演会及び女子中高生との対話交流

★働き方改革モデル企業サポート事業 6百万円

- ・働き方改革に取り組む中小企業を専門家が個別にサポート
- ・成果分析のうえ、事例を中小企業へ紹介

★性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業 12百万円

性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを平成29年4月1日に設置し、運営

動物愛護施策の推進

○人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 148百万円

- ★有効な犬猫の殺処分減少対策を検討する委員会の開催
- ★保健所から譲渡される犬猫の不妊去勢手術の補助対象及び補助額を拡充、マイクロチップ装着費用に対する補助を創設
- ★ミルク等を現物支給して幼齢動物の飼養をボランティアに依頼
- ・テレビCM等による普及啓発や地域猫活動に取り組むモデル地区への支援
- ・「香川県・高松市動物愛護センター（仮称）」の整備（本体工事、完成は平成30年度予定）

めざせ！！東京オリンピック・パラリンピック

○羽ばたけトップアスリート育成事業 136百万円

- ・小学生を対象としたアスリート（スーパー讃岐っ子）の育成

- ・中学に進学したスーパー讃岐っ子（スーパー讃岐っ子シニア）に対する継続的な育成
- ・日本代表候補選手への遠征費や合宿参加費等の支援を充実 等

○障害者スポーツ普及強化事業

23 百万円

- ・香川県障害者スポーツ協会の運営体制を強化
- ・競技会や合宿への遠征費等の支援を充実
- ・県外の指導者からの指導による選手強化 等

II 平成 28 年度下半期の財政運営

1 平成 28 年度予算の補正状況

平成 28 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 28 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 138 回、平成 28 年 11 月 25 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 28 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 12 月 15 日議決）

一般会計において、国の第 2 次補正予算を受けた福祉施設等の環境整備や交通安全・防災対策の強化、教育施設・公園等の整備、産業・雇用対策の推進、公共事業によるインフラ整備のほか、地域活性化対策として県単独の公共等事業や県有施設の改修等の補正予算を計上し、総額 133 億 5,323 万円増額しました。

また、特別会計では、流域下水道事業特別会計において、管路の耐震診断等に要する経費の補正予算を計上し、総額 5,458 万円増額しました。

(2) 平成 29 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 2 月 17 日、3 月 21 日議決）

一般会計において、国の第 2 次補正予算の追加配分等を踏まえ、教育施設等の整備や子育て支援対策を効果的に実施し、平成 29 年度当初予算から前倒して進めるため、総額 10 億 2,379 万円増額しました。さらに、公共事業の減額などで 218 億 7,731 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 208 億 5,352 万円減額しました。

特別会計においては、臨海工業地帯造成事業特別会計等 13 会計で 28 億 6,928 万円の減額、栗林公園特別会計等 3 会計で 2,004 万円の増額、あわせて 28 億 4,924 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成28年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	118,979,012	25.3					3,349,999	122,329,011	25.9
2 地方消費税清算金	38,595,000	8.2					△ 2,323,000	36,272,000	7.7
3 地方譲与税	16,692,000	3.5					△ 1,600,000	15,092,000	3.2
4 地方特例交付金	287,000	0.1					28,000	315,000	0.1
5 地方交付税	109,800,000	23.3					1,000,000	110,800,000	23.5
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1						450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,656,324	0.3			560,021		△ 218,353	1,997,992	0.4
8 使用料及び手数料	6,333,344	1.3					107,146	6,440,490	1.4
9 国庫支出金	49,820,642	10.6		106,093	3,662,219	445,471	△ 8,037,578	45,996,847	9.8
10 財産収入	718,654	0.2			72		214,508	933,234	0.2
11 寄附金	16,921	0.0					94,697	111,618	0.0
12 繰入金	19,490,915	4.1	337,974	69,956	3,554,719	△ 95,680	△ 7,376,561	15,981,323	3.4
13 繰越金	1	0.0		7,430,039				7,430,040	1.6
14 諸収入	47,972,187	10.2	11,233		45,202		281,833	48,310,455	10.2
15 県 債	60,193,000	12.8	8,000		5,531,000	674,000	△ 7,398,000	59,008,000	12.5
合 計	471,005,000	100.0	357,207	7,606,088	13,353,233	1,023,791	△ 21,877,309	471,468,010	100.0

第9表 平成28年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,251,518	0.3					12,096	1,263,614	0.3
2 総 務 費	24,454,500	5.2	218,261	7,328,232	740,554		△ 729,284	32,012,263	6.8
3 民 生 費	63,862,096	13.5	58,479	21,711	229,008	283,745	△ 1,163,048	63,291,991	13.4
4 衛 生 費	19,189,727	4.1	22,467	200,277	476,408		△ 604,588	19,284,291	4.1
5 労 働 費	1,433,735	0.3			72,995		△ 330,322	1,176,408	0.3
6 農 林 水 産 業 費	19,274,549	4.1			3,387,168		△ 2,060,287	20,601,430	4.4
7 商 工 費	49,004,559	10.4	58,000	35,775	141,217		△ 462,333	48,777,218	10.3
8 土 木 費	40,223,636	8.5		△ 3,973	7,949,675		△ 5,516,021	42,653,317	9.1
9 警 察 費	25,298,487	5.4		24,731	144,363		△ 357,054	25,110,527	5.3
10 教 育 費	105,992,784	22.5		△ 665	211,845	740,046	△ 2,132,041	104,811,969	22.2
11 災 害 復 旧 費	5,970,741	1.3					△ 5,290,420	680,321	0.1
12 公 債 費	63,061,719	13.4					△ 1,380,413	61,681,306	13.1
13 諸 支 出 金	51,936,949	11.0					△ 1,863,594	50,073,355	10.6
14 予 備 費	50,000	0.0						50,000	0.0
合 計	471,005,000	100.0	357,207	7,606,088	13,353,233	1,023,791	△ 21,877,309	471,468,010	100.0

第10表 平成28年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	126,074,525	26.8	189				△ 1,253,291	124,821,423	26.4	
2 扶 助 費	45,302,816	9.6					△ 664,672	44,638,144	9.5	
3 公 債 費	62,905,977	13.3					△ 1,301,990	61,603,987	13.1	
小 計	234,283,318	49.7	189	0	0	0	△ 3,219,953	231,063,554	49.0	
投 資 的 経 費										
4 普通建設事業費	63,621,894	13.5	44,157		10,315,299	645,891	△ 7,263,215	67,364,026	14.3	
5 災害復旧事業費	5,890,741	1.3					△ 5,210,420	680,321	0.1	
小 計	69,512,635	14.8	44,157	0	10,315,299	645,891	△ 12,473,635	68,044,347	14.4	
そ の 他 の 経 費										
6 物 件 費	22,521,253	4.8	41,711	27,423	100,305		△ 314,689	22,376,003	4.7	
7 維持補修費	5,445,412	1.2			1,966,860		△ 25,058	7,387,214	1.6	
8 補助費等	92,975,229	19.7	271,150	136,499	963,909		△ 5,143,722	89,203,065	18.9	
9 積立金	2,120,713	0.4		7,447,039	72	377,900	295,489	10,241,213	2.2	
10 投資及び出資金	21,182	0.0					9,938	31,120	0.0	
11 貸付金	40,885,420	8.7					△ 397,927	40,487,493	8.6	
12 繰出金	3,189,838	0.7		△ 4,873	6,788		△ 607,752	2,584,001	0.6	
13 予備費	50,000	0.0						50,000	0.0	
小 計	167,209,047	35.5	312,861	7,606,088	3,037,934	377,900	△ 6,183,721	172,360,109	36.6	
合 計	471,005,000	100.0	357,207	7,606,088	13,353,233	1,023,791	△ 21,877,309	471,468,010	100.0	

第11表 平成28年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額			最終予算額
		9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	174,316	14,567		△ 17	188,866
2 就農支援資金	109,158	301		1,578	111,037
3 中小企業高度化資金	997,172			△ 122,894	874,278
4 臨海工業地帯造成事業	3,430,696			△ 355,067	3,075,629
5 集中管理	97,029,929			△ 611,053	96,418,876
6 証紙	3,090,001	130,804		△ 4,000	3,216,805
7 栗林公園	304,580			11,647	316,227
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,881,947			△ 200,112	1,681,835
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	238,244	617,993		△ 22,981	833,256
10 林業・木材産業改善資金	30,509	30,740			61,249
11 沿岸漁業改善資金	50,858	92,951		△ 8,188	135,621
12 流域下水道事業	8,754,702		54,575	△ 187,485	8,621,792
13 駐車場事業	586,954	2,047		6,818	595,819
14 内陸工業団地造成事業	471,073			△ 2,101	468,972
15 県立大学	869,930			△ 2,929	867,001
16 奨学金	652,037			△ 57,049	594,988
17 県債管理	114,412,122			△ 1,295,406	113,116,716
合 計	233,084,228	889,403	54,575	△ 2,849,239	231,178,967

(3) 平成 29 年度への繰越明許費

平成 28 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 29 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 317 億 3,318 万円、特別会計で 7 億 8,763 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	1,879,792	離島道路整備交付金事業費ほか24件
	民 生 費	1,554,693	回復期リハビリテーション病床等整備事業ほか14件
	衛 生 費	964,587	水道水源開発施設整備事業ほか15件
	農 林 水 産 業 費	4,335,066	県営ため池整備事業費ほか30件
	商 工 費	86,657	瀬戸大橋記念公園施設整備事業ほか4件
	土 木 費	20,190,450	香東川総合開発費ほか56件
	警 察 費	212,729	交番・駐在所の整備等事業ほか4件
	教 育 費	2,025,169	県立高校の再編整備推進事業ほか15件
	災 害 復 旧 費	484,036	平成28年災害復旧費ほか3件
	計	31,733,179	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	185,000	香西(西)地区埋築費ほか3件
	番の州地区臨海工業用土地造成事業	67,872	番の州地区埋築費
	流域下水道事業	530,859	中讃流域下水道建設費
	県立大学	3,903	大学事業費
	計	787,634	

2 平成 28 年度予算の執行状況

平成 28 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 29 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 84.9%、執行率 80.3%、特別会計においては、収入比率 89.3%、執行率 97.1%となっています。

第13表 平成28年度一般会計の収支状況

(平成29年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	122,329,011	119,511,156	97.7	議 会 費	1,263,614	1,151,829	91.2
地方消費税清算金	36,272,000	36,272,565	100.0	総 務 費	33,625,303	24,081,091	71.6
地方譲与税	15,092,000	15,421,969	102.2	民 生 費	64,395,291	50,839,698	78.9
地方特例交付金	315,000	315,933	100.3	衛 生 費	19,873,276	12,467,268	62.7
地方交付税	110,800,000	111,416,080	100.6	労 働 費	1,250,408	837,551	67.0
交通安全対策特別交付金	450,000	414,022	92.0	農林水産業費	22,512,005	13,533,407	60.1
分担金及び負担金	2,379,650	697,762	29.3	商 工 費	49,003,434	46,005,760	93.9
使用料及び手数料	6,440,490	4,757,438	73.9	土 木 費	56,647,087	33,214,897	58.6
国庫支出金	53,274,863	40,920,927	76.8	警 察 費	25,317,682	22,173,186	87.6
財産収入	933,234	954,919	102.3	教 育 費	106,010,493	79,122,094	74.6
寄附金	111,618	282,376	253.0	災 害 復 旧 費	1,135,241	666,945	58.7
繰入金	16,705,446	12,041,233	72.1	公 債 費	61,681,306	61,600,408	99.9
繰越金	11,718,940	11,718,941	100.0	諸 支 出 金	50,073,355	50,072,827	100.0
諸収入	48,645,243	44,397,028	91.3	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	67,371,000	19,074,000	28.3				
合 計	492,838,495	418,196,349	84.9	合 計	492,838,495	395,766,961	80.3

※予算現額は平成27年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 平成28年度特別会計の収支状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	188,866	184,652	97.8	158,537	83.9
2 就農支援資金	111,037	110,725	99.7	17,919	16.1
3 中小企業高度化資金	874,278	916,973	104.9	683,794	78.2
4 臨海工業地帯造成事業	3,088,629	2,625,604	85.0	1,195,422	38.7
5 集 中 管 理	96,418,876	75,034,859	77.8	95,421,567	99.0
6 証 紙	3,216,805	3,222,662	100.2	1,318,162	41.0
7 栗 林 公 園	316,227	249,752	79.0	221,369	70.0
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,681,835	1,676,650	99.7	1,676,650	99.7
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	835,335	764,893	91.6	635,001	76.0
10 林業・木材産業改善資金	61,249	60,753	99.2	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	135,621	135,620	100.0	126	0.1
12 流域下水道事業	8,921,698	7,935,521	88.9	7,997,415	89.6
13 駐 車 場 事 業	599,902	235,662	39.3	563,470	93.9
14 内陸工業団地造成事業	468,972	41,429	8.8	466,991	99.6
15 県 立 大 学	867,001	236,225	27.2	671,169	77.4
16 奨 学 金	594,988	254,313	42.7	592,653	99.6
17 県 債 管 理	113,116,716	113,077,963	100.0	113,077,963	100.0
合 計	231,498,035	206,764,256	89.3	224,698,208	97.1

※予算現額は平成27年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

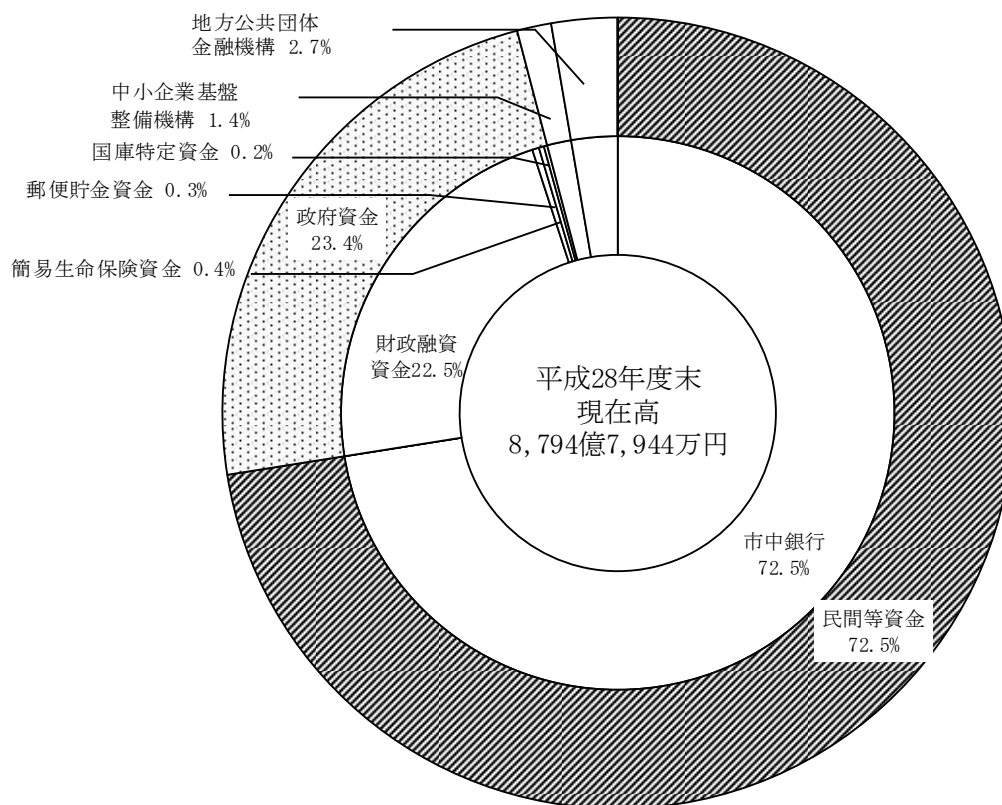
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成28年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成27年度末の現在高は、一般会計で8,516億4,480万円、特別会計で329億3,962万円、あわせて8,845億8,442万円でしたが、平成28年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成28年度末の現在高見込額は、一般会計で8,547億793万円、特別会計で247億7,151万円、あわせて8,794億7,944万円となります。

平成28年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成28年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第 15 表 平成 28 年度県債増減状況表

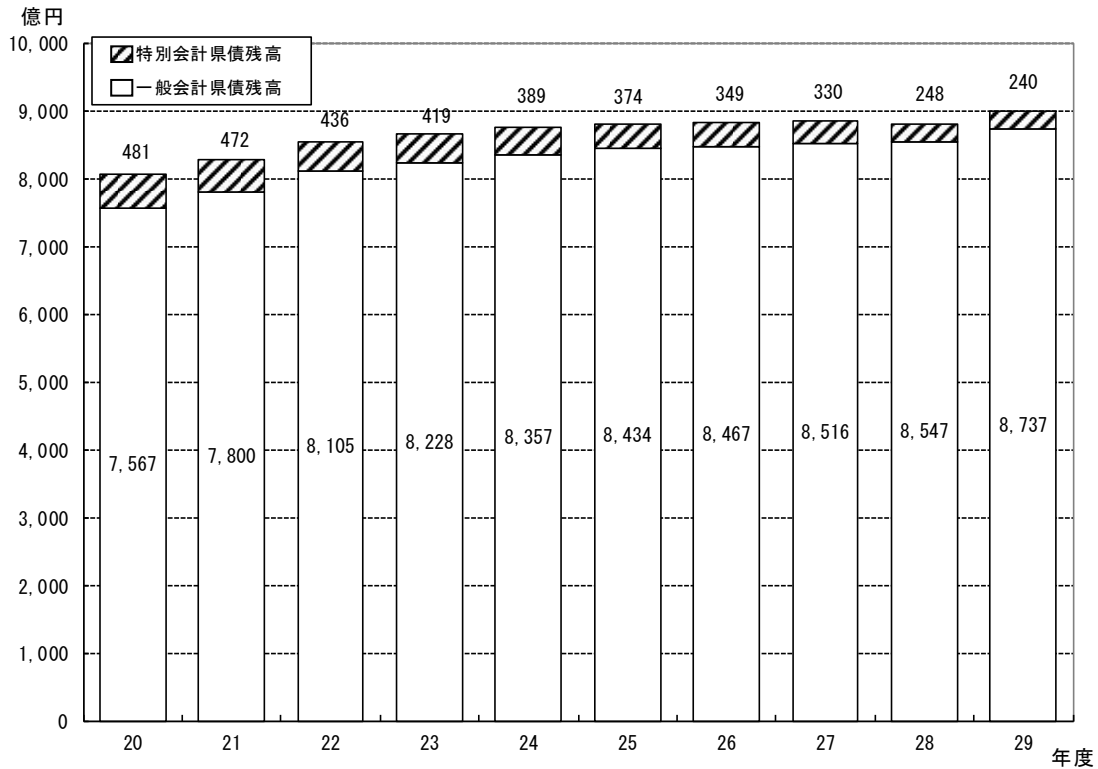
(平成29年3月31日現在)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年 度 中 増 減 見 込 額		平成 28 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	477,398,874	69,626,273	71,995,017	475,030,130
(1) 総 務	66,610,540	7,852,108	10,329,104	64,133,544
(2) 民 生	9,495,426	1,176,410	1,054,336	9,617,500
(3) 衛 生	21,470,854	2,932,441	1,738,307	22,664,988
(4) 労 働	21,000			21,000
(5) 農 林 水 産	38,863,741	5,931,347	6,468,962	38,326,126
(6) 商 工	2,222,706	99,403	124,426	2,197,683
(7) 土 木	264,078,196	34,101,595	42,463,621	255,716,170
(8) 警 察	14,151,264	1,592,327	1,534,846	14,208,745
(9) 教 育	55,635,044	15,602,122	7,858,200	63,378,966
(10) 公 営 住 宅	4,850,103	338,520	423,215	4,765,408
2 災 害 復 旧 債	1,589,216	187,000	218,600	1,557,616
(1) 農 林 水 産	100,607	12,000	16,586	96,021
(2) 土 木	1,472,609	175,000	202,014	1,445,595
(3) 商 工 観 光	16,000			16,000
3 そ の 他	372,656,711	37,812,727	32,349,254	378,120,184
(1) 減 税 補 て ん 債	8,950,427	2,136,487	2,800,773	8,286,141
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	964,956		302,474	662,482
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	362,741,328	35,676,240	29,246,007	369,171,561
計	851,644,801	107,626,000	104,562,871	854,707,930
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	308,752	32,000	66,959	273,793
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	162,360		4,547	157,813
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	12,961,883		303,378	12,658,505
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	6,396,231	171,000	751,949	5,815,282
5 流 域 下 水 道 事 業 債	10,052,596	141,000	6,567,422	3,626,174
6 駐 車 場 事 業 債	2,074,791		376,482	1,698,309
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	983,010		441,373	541,637
計	32,939,623	344,000	8,512,110	24,771,513
合 計	884,584,424	107,970,000	113,074,981	879,479,443

(注) 1 平成28年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計107,626,000千円及び元金償還額の計104,562,871千円には、県債管理特別会計計上分51,493,000千円を含む。

2 平成28年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成27年度までは決算額、平成28年度は決算見込額であり、平成29年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(平成28年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(平成28年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成28年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間239万円、一時借入金に対する支払利息は635万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
運用利息 A	4,393	4,809	7,971	11,139	2,392
一時借入金支払利息 B	10,801	7,778	7,321	6,311	6,346
差引 A-B	△ 6,408	△ 2,969	650	4,828	△ 3,954

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	平成28年12月 31日現在 A	平成27年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成28年12月 31日現在 C	平成27年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	㎡ 22,942.53	㎡ 22,942.53	㎡ -	㎡ -	㎡ -	㎡ -	
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	280,699.23	278,306.56	2,392.67	9,449.04	9,560.45	△111.41	
	621,750.97	619,795.50	1,955.47	1,428.40	1,428.40	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,881,283.15	1,872,021.15	9,262.00	4,214.28	4,889.57	△675.29
	公 営 住 宅	772,345.00	772,187.26	157.74	367.44	367.44	-
	公 園	4,671,478.27	4,671,478.27	-	10,229.32	10,229.30	0.02
	そ の 他 の 施 設	1,281,882.42	1,289,455.08	△7,572.66	1,059.40	1,221.40	△162.00
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,997.13	19,018.68	△21.55	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,345,420.48	1,395,862.62	△50,442.14	550.97	550.97	-	
合 計	15,346,069.16	15,390,337.63	△44,268.47	27,298.85	28,247.53	△948.68	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	平成28年12月 31日現在 E	平成27年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成28年12月 31日現在 G=C+E	平成27年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	㎡ 98,541.68	㎡ 98,541.68	㎡ -	㎡ 98,541.68	㎡ 98,541.68	㎡ -	
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	118,245.24	121,348.03	△3,102.79	127,694.28	130,908.48	△3,214.20	
	133,835.90	138,842.60	△5,006.70	135,264.30	140,271.00	△5,006.70	
公 共 用 財 産	学 校	535,989.83	523,195.23	12,794.60	540,204.11	528,084.80	12,119.31
	公 営 住 宅	438,473.36	447,786.02	△9,312.66	438,840.80	448,153.46	△9,312.66
	公 園	26,699.85	26,706.49	△6.64	36,929.17	36,935.79	△6.62
	そ の 他 の 施 設	337,681.99	336,686.58	995.41	338,741.39	337,907.98	833.41
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	12,901.35	13,291.01	△389.66	12,901.35	13,291.01	△389.66	
そ の 他 の 土 地 建 物	76,254.97	22,671.37	53,583.60	76,805.94	23,222.34	53,583.60	
合 計	1,778,624.17	1,729,069.01	49,555.16	1,805,923.02	1,757,316.54	48,606.48	

第18表 動産の状況

区 分	平成28年12月31日現在 A	平成27年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成28年12月31日現在 A	平成27年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	16,010,227.60 m ²	16,760,998.60 m ²	△750,771.00 m ²

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成28年12月31日現在 A	平成27年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	36 件	33 件	3 件
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	32	28	4
商 標 権	22	20	2
合 計	97	88	9

第21表 有価証券の状況

区 分	平成28年12月31日現在 A	平成27年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	20,000	-
株 券 (株式会社ファイブアローズ)	10,000	-	10,000
合 計	501,650	491,650	10,000

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成28年12月 31日現在A	平成27年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	890,000	910,000	△20,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	775,000	775,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,793	62,114	△9,321
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	344,444	323,562	20,882
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	841,754	869,002	△27,248
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-

区 分	平成28年12月 31日現在A	平成27年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	310,200	318,500	△8,300
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,846,091	87,890,078	△43,987

第23表 債権の状況

区 分	平成29年3月 31日現在(見込)A	平成28年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
香川県自治振興資金貸付金	1,259,809	1,555,185	△ 295,376
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	338,625	448,219	△ 109,594
公舎敷金	365	420	△ 55
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	0	2,300	△ 2,300
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	44,432	52,667	△ 8,235
母子福祉資金貸付金	479,894	501,182	△ 21,288
父子福祉資金貸付金	4,841	2,375	2,466
寡婦福祉資金貸付金	19,552	19,850	△ 298
保育学生修学資金貸付金	652	1,261	△ 609
看護学生修学資金貸付金	515,770	514,215	1,555
保健医療大学教員宿舍敷金	300	510	△ 210
医学生修学資金貸付金	592,560	503,280	89,280
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	171	0	171
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,763,762	2,236,442	△ 472,680
小規模企業者等設備導入資金貸付金	73,750	112,520	△ 38,770
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,730	1,829	△ 99
農業改良資金貸付金	12,048	23,782	△ 11,734
就農支援資金貸付金	156,017	188,967	△ 32,950
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	—
林業・木材産業改善資金貸付金	6,400	8,000	△ 1,600
沿岸漁業改善資金貸付金	73,100	96,399	△ 23,299
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	3,122	5,138	△ 2,016
香川県高等学校等奨学金	2,451,572	2,357,130	94,442
香川県大学生等奨学金	941,979	714,688	227,291
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	668,745	719,111	△ 50,366
合 計	21,053,336	21,709,610	△ 656,274

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	平成28年 12月31日 現在A	平成27年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	平成28年 12月31日 現在A	平成27年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	41台	38台	3台	工作機械	177台	173台	4台
小型乗用自動車	30台	35台	△5台	木工機械	34台	34台	1台
普通貨物自動車	25台	26台	△1台	土木機械	12台	12台	1台
小型貨物自動車	59台	66台	△7台	荷役運搬機械	24基	22基	2基
特殊用途自動車	49台	46台	3台	産業機械	205台	197台	8台
特種用途自動車	70台	69台	1台	医療用機械	157台	165台	△8台
乗合自動車	22台	22台	1台	美術品	819点	806点	13点
軽自動車	43台	45台	△2台	動物	3頭	4頭	△1頭
船舶	60隻	58隻	2隻	その他	2,719	2,620	99
電気機械	33基	34基	△1基	計	4,839	4,722	117
通信機械	257基	250基	7基				

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	15,843,954	17,473,038	△ 1,629,084
県債管理基金	預金	21,410,002	22,013,839	△ 603,837
産業基盤造成基金	預金	2,342	2,340	2
職員退職手当基金	預金	703	703	1
長期投資準備基金	預金	523	523	1
災害救助基金	預金	561,760	561,467	293
産業技術開発等基金	預金	49,959	54,950	△ 4,991
社会福祉基金	預金	1,775,223	1,731,204	44,019
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	312,213	319,688	△ 7,475
環境保全基金	預金	473,738	520,918	△ 47,180
中山間地域等保全基金	預金	1,279,366	1,282,811	△ 3,445
森林整備担い手対策基金	預金	276,633	307,388	△ 30,755
介護保険財政安定化基金	預金	1,008,632	999,759	8,873
直島町風評被害対策基金	預金	3,121,184	3,119,195	1,989
森林整備活動支援基金	預金	330	5,083	△ 4,753
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	341,837	341,620	217
文化芸術振興基金	預金	695,490	792,073	△ 96,583
特定非営利活動促進基金	預金	9,524	9,677	△ 153
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,852,678	1,851,497	1,181
子育て支援対策臨時特例基金	預金	1,203,708	1,083,968	119,740
緊急雇用創出基金	預金	0	272,099	△ 272,099
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	0	123,519	△ 123,519
森林整備・林業再生基金	預金	43,918	60,426	△ 16,508
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	634,066	828,490	△ 194,424
地域医療再生臨時特例基金	預金	0	562,964	△ 562,964
再生可能エネルギー等導入推進基金	預金	0	614,128	△ 614,128
農地集積・集約化促進基金	預金	418,783	572,044	△ 153,261
地域医療介護総合確保基金	預金	3,811,308	3,038,769	772,539
国民健康保険財政安定化基金	預金	432,271	143,200	289,071
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	7,435,923	7,649,444	△ 213,521
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	1,822,188	1,385,989	436,199
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	1
大学生等かがわ定着促進基金	預金	1,301	1,000	301
合計		64,819,572	67,723,828	△ 2,904,256

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの平成28年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成29年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では2,514人の減、外来患者では6,300人の減となっています。

第1表 平成28年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	78,971	20,167	16,554	115,692	118,206	△ 2,514
外 来 患 者 数	126,078	15,105	51,418	192,601	198,901	△ 6,300
計	205,049	35,272	67,972	308,293	317,107	△ 8,814

2 経理の状況

平成28年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成28年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 (見 込) 額 B	比 率 B / A
収 入	病 院 事 業 収 益	24,640,465	24,934,764	101.2
	医 業 収 益	19,915,447	20,071,730	100.8
	医 業 外 収 益	4,106,839	4,182,579	101.8
	特 別 利 益	618,179	680,455	110.1
支 出	病 院 事 業 費 用	26,134,731	26,080,371	99.8
	医 業 費 用	24,993,482	24,847,656	99.4
	医 業 外 費 用	789,930	805,390	102.0
	特 別 損 失	351,319	427,325	121.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,314,186	2,383,722	103.0
	企 業 債	1,081,000	1,081,000	100.0
	出 資 金	238	88	37.0
	他会計からの長期借入金	80,054	79,741	99.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	291,017	291,017	100.0
	補 助 金	1,545	61,545	3,983.5
	負 担 金	860,332	870,331	101.2
支 出	資 本 的 支 出	2,881,826	3,158,503	109.6
	建 設 改 良 費	1,380,846	1,657,523	120.0
	企 業 債 償 還 金	1,447,259	1,447,259	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	53,637	53,637	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	84	84	100.0

3 予算の状況

平成 29 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 238,418 人、外来 383,080 人、合計 621,498 人（対前年度比 1.3%減）で、1 日平均にすると、入院 653 人、外来 1,570 人、計 2,223 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、250 億 2,533 万円（対前年度比 3.4%増）、事業費用の予算は、260 億 6,353 万円（対前年度比 2.3%増）で、本年度における収益的収支は 10 億 3,820 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において全自動尿中有形成分分析装置や免疫・特殊染色装置、X線一般撮影装置等を、丸亀病院においてB棟空調設備改修工事等、白鳥病院においてカテーテル動画システムや電子内視鏡システム等を整備するなど、建設改良費として 6 億 6,052 万円を計上しています。

第3表 平成29年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	25,025,327	24,206,973	818,354	3.4
	医 業 収 益	20,754,697	19,938,585	816,112	4.1
	医 業 外 収 益	4,270,624	4,096,988	173,636	4.2
	特 別 利 益	6	171,400	△ 171,394	△ 100.0
支 出	病 院 事 業 費 用	26,063,529	25,472,117	591,412	2.3
	医 業 費 用	25,130,984	24,570,892	560,092	2.3
	医 業 外 費 用	768,045	742,371	25,674	3.5
	特 別 損 失	164,500	158,854	5,646	3.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,400,514	2,270,684	△ 870,170	△ 38.3
	企 業 債	443,000	872,000	△ 429,000	△ 49.2
	出 資 金	40	300	△ 260	△ 86.7
	他会計からの長期借入金	111,273	78,214	33,059	42.3
	固定資産売却代金	0	228,017	△ 228,017	皆減
	補 助 金	66,424	427	65,997	15,456.0
支 出	負 担 金	779,777	1,091,726	△ 311,949	△ 28.6
	資 本 的 支 出	2,229,287	2,835,464	△ 606,177	△ 21.4
	建 設 改 良 費	660,521	1,337,609	△ 677,088	△ 50.6
	企 業 債 償 還 金	1,514,339	1,447,260	67,079	4.6
	他会計からの長期借入金返還金	54,343	50,283	4,060	8.1
国庫補助金返還金	84	312	△ 228	△ 73.1	

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、国において検討が進められている医療制度改革の影響や、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響などにより、今後、厳しい状況が続くことが見込まれる中、常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、新病院整備後の中央病院の経営状況や、丸亀病院の病棟休止の影響、白鳥病院の医師確保の取組みといった各病院の状況や課題を整理し、現状を分析した上で、平成28年度からの5年間の計画期間とする「中期経営目標」を策定し、引き続き、経営改革に取り組んでいます。

平成29年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 良質な医療サービスの提供

患者の視点に立ち、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、地域の医療機関との適切な役割分担及び連携のもと、地域医療の充実にも取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械等の整備

(2) 医療人材の確保・育成

勤務条件の改善や研修の充実等により、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

(3) 災害等への対応力の強化

災害時における継続的な医療提供体制の充実・強化に取り組めます。

(4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・医療や病院の経営、企業会計等に精通した外部専門家で構成された経営評価委員会を開催し、意見・助言を踏まえた病院運営の効率化及び経営基盤の強化
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、職員提案の促進や病院事業管理者と職員との意見交換を実施

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの間（以下「平成28年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成28年度予算・経理の状況及び平成29年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成28年度下半期における有収水量は、3,155万 m^3 （日量173,326 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,157万 m^3 （日量172,524 m^3 ）に比べ、2万 m^3 、0.1%の減（日量は802 m^3 の増）となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成27年度・28年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
平成28年度	有収水量	基本水量	5,262,838	5,132,610	5,410,926	5,368,270	4,860,131	5,363,338	31,398,113
		超過水量	746	38,350	47,049	25,233	24,302	11,469	147,149
	計	(169,793)	(172,365)	(176,064)	(173,983)	(174,444)	(173,381)	(173,326)	
		5,263,584	5,170,960	5,457,975	5,393,503	4,884,433	5,374,807	31,545,262	
平成27年度	有収水量	基本水量	5,303,622	5,171,800	5,436,292	5,310,044	5,052,235	5,293,951	31,567,944
		超過水量	735	998	622	550	0	979	3,884
	計	(171,108)	(172,427)	(175,384)	(171,309)	(174,215)	(170,804)	(172,524)	
		5,304,357	5,172,798	5,436,914	5,310,594	5,052,235	5,294,930	31,571,828	
差引	有収水量	基本水量	Δ 40,784	Δ 39,190	Δ 25,366	58,226	Δ 192,104	69,387	Δ 169,831
		超過水量	11	37,352	46,427	24,683	24,302	10,490	143,265
	計	(Δ 1,315)	(Δ 62)	(680)	(2,674)	(229)	(2,577)	(802)	
	増減率	Δ 40,773	Δ 1,838	21,061	82,909	Δ 167,802	79,877	Δ 26,566	
	増減率	Δ 0.8	0.0	0.4	1.6	Δ 3.3	1.5	Δ 0.1	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成28年度における建設改良工事は、30億727万円をもって更新・耐震化対策事業等を行いました。

2 経理の状況

平成28年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成28年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業収益	4,914,053	—	4,914,053	4,864,023	99.0
	営業収益	4,742,658	—	4,742,658	4,685,062	98.8
	営業外収益	170,949	—	170,949	168,094	98.3
	特別利益	446	—	446	10,867	2,436.5
支 出	水道用水供給事業費用	4,367,697	50,192	4,417,889	4,111,553	93.1
	営業費用	4,143,437	50,192	4,193,629	3,935,473	93.8
	営業外費用	204,185	—	204,185	176,005	86.2
	特別損失	75	—	75	75	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	86,457	—	86,457	21,154	24.5
	国庫補助金	86,454	—	86,454	21,150	24.5
	固定資産売却代金	3	—	3	4	133.3
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,780,575	2,097,220	5,877,795	3,536,067	60.2
	建設改良費	3,231,781	2,097,220	5,329,001	3,007,273	56.4
	企業債償還金	528,794	—	528,794	528,794	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 29 年度当初予算の概要

平成 29 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 49 億 2,485 万円に対し事業費用 47 億 6,627 万円であり、収益的収支は、1 億 5,858 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 49 億 7,120 万円を予定しており、建設改良事業として 44 億 5,117 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第3表 平成 29 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 29 年度 当初予算額 A	平成 28 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,924,852	4,888,726	36,126	0.7
	営業収益	4,741,413	4,739,365	2,048	0.0
	営業外収益	143,439	149,361	△ 5,922	△ 4.0
	特別利益	40,000	0	40,000	皆増
支 出	水道用水供給事業費用	4,766,267	4,696,414	69,853	1.5
	営業費用	4,550,232	4,449,378	100,854	2.3
	営業外費用	196,035	227,036	△ 31,001	△ 13.7
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		158,585	192,312	△ 33,727	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 29 年度 当初予算額 A	平成 28 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
支 出	水道用水供給事業資本的支出	4,971,196	3,959,595	1,011,601	25.5
	建設改良費	4,451,167	3,410,801	1,040,366	30.5
	企業債償還金	493,625	528,794	△ 35,169	△ 6.7
	国庫補助金返還金	6,404	0	6,404	皆増
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 4,971,196	△ 3,959,595	△ 1,011,601	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの間(以下「平成28年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成28年度予算・経理の状況及び平成29年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成28年度下半期における有収水量は、1,072万 m^3 （日量58,915 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,160万 m^3 （日量63,394 m^3 ）に比べ、88万 m^3 （日量4,479 m^3 ）、7.6%の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成27年度・28年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成28年度	有収水量	基本水量	1,814,492	1,755,960	1,814,492	1,814,492	1,638,896	1,814,492	10,652,824
		超過水量	33,730	973	2,041	12,915	5,452	14,597	69,708
	計	(59,620)	(58,564)	(58,598)	(58,949)	(58,727)	(59,003)	(58,915)	
		1,848,222	1,756,933	1,816,533	1,827,407	1,644,348	1,829,089	10,722,532	
平成27年度	有収水量	基本水量	1,955,852	1,892,760	1,955,852	1,955,852	1,829,668	1,955,852	11,545,836
		超過水量	8,189	5,411	5,386	20,880	14,220	1,219	55,305
	計	(63,356)	(63,272)	(63,266)	(63,766)	(63,582)	(63,131)	(63,394)	
		1,964,041	1,898,171	1,961,238	1,976,732	1,843,888	1,957,071	11,601,141	
差引	有収水量	基本水量	Δ 141,360	Δ 136,800	Δ 141,360	Δ 141,360	Δ 190,772	Δ 141,360	Δ 893,012
		超過水量	25,541	Δ 4,438	Δ 3,345	Δ 7,965	Δ 8,768	13,378	14,403
	計	(Δ 3,736)	(Δ 4,708)	(Δ 4,668)	(Δ 4,817)	(Δ 4,855)	(Δ 4,128)	(Δ 4,479)	
		Δ 115,819	Δ 141,238	Δ 144,705	Δ 149,325	Δ 199,540	Δ 127,982	Δ 878,609	
	増減率	Δ 5.9	Δ 7.4	Δ 7.4	Δ 7.6	Δ 10.8	Δ 6.5	Δ 7.6	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成28年度における建設改良工事は、2億6,438万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 28 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第2表 平成 28 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業収益	911,803	—	911,803	911,961	100.0
	営業収益	879,037	—	879,037	875,476	99.6
	営業外収益	31,772	—	31,772	31,968	100.6
	特別利益	994	—	994	4,517	454.4
支 出	工業用水道事業費用	752,741	39,308	792,049	697,797	88.1
	営業費用	697,845	39,308	737,153	654,365	88.8
	営業外費用	49,896	—	49,896	43,432	87.0
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業資本的収入	489,310	—	489,310	68,611	14.0
	国庫補助金	126,985	—	126,985	68,285	53.8
	企業債	362,000	—	362,000	0	0.0
	固定資産売却代金	325	—	325	326	100.3
支 出	工業用水道事業資本的支出	721,634	260,538	982,172	519,972	52.9
	建設改良費	465,045	260,538	725,583	264,384	36.4
	企業債償還金	49,367	—	49,367	49,366	100.0
	他会計借入金償還金	206,222	—	206,222	206,222	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 29 年度当初予算の概要

平成 29 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 1,450 万円に対し事業費用 6 億 7,228 万円であり、収益的収支は、1 億 4,222 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的収入及び支出については、収入 7 億 3,200 万円に対し支出 10 億 2,226 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 1 億 9,768 万円、建設改良工事等として、7 億 6,368 万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第3表 平成 29 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 29 年度 当初予算額 A	平成 28 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	814,496	896,816	△ 82,320	△ 9.2
	営業収益	784,492	867,292	△ 82,800	△ 9.5
	営業外収益	30,004	29,524	480	1.6
支 出	工業用水道事業費用	672,277	784,107	△ 111,830	△ 14.3
	営業費用	652,847	743,336	△ 90,489	△ 12.2
	営業外費用	14,430	35,771	△ 21,341	△ 59.7
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		142,219	112,709	29,510	—

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 29 年度 当初予算額 A	平成 28 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	732,000	426,000	306,000	71.8
	企業債	732,000	426,000	306,000	71.8
支 出	工業用水道事業資本的支出	1,022,257	729,376	292,881	40.2
	建設改良費	763,678	467,453	296,225	63.4
	企業債償還金	50,492	49,367	1,125	2.3
	他会計借入金償還金	197,680	206,222	△ 8,542	△ 4.1
	国庫補助金返還金	9,407	5,334	4,073	76.4
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 290,257	△ 303,376	13,119	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 28 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 28 年度予算・経理の状況及び平成 29 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 28 年度下半期における有収水量は、23,725 m³（日量 130 m³）で前年度同期の有収水量 25,057 m³（日量 137 m³）に比べ、1,332 m³（日量 7 m³）、5.3%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 27 年度・28 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度 有収水量	(141) 4,384	(154) 4,609	(131) 4,056	(118) 3,664	(114) 3,178	(124) 3,834	(130) 23,725
平成27年度 有収水量	(148) 4,577	(176) 5,271	(118) 3,670	(132) 4,092	(111) 3,223	(136) 4,224	(137) 25,057
差引	(△ 7) △ 193	(△ 22) △ 662	(13) 386	(△ 14) △ 428	(3) △ 45	(△ 12) △ 390	(△ 7) △ 1,332
増減率	△ 4.2	△ 12.6	10.5	△ 10.5	△ 1.4	△ 9.2	△ 5.3

() は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 28 年度における建設改良工事は、660 万円をもって綾川浄水系五色台配水池計装設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 28 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成28年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業	収益	18,452	18,134	98.3
		営業収益	14,794	14,459	97.7
		営業外収益	3,658	3,675	100.5
支 出	五色台水道事業	費用	17,747	16,415	92.5
		営業費用	16,745	16,415	98.0
		営業外費用	2	0	0.0
		予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
支 出	五色台水道事業	資本的支出	21,599	6,599	30.6
		建設改良費	20,599	6,599	32.0
		予備費	1,000	0	0.0

3 平成29年度当初予算の概要

平成29年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益2,100万円に対し事業費用1,777万円であり、収益的収支は、323万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、4,000万円の支出を予定しており、五色台配水池等耐震化工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成29年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
収 入	五色台水道事業	収益	20,997	19,448	1,549	8.0
		営業収益	15,109	14,983	126	0.8
		営業外収益	5,888	4,465	1,423	31.9
支 出	五色台水道事業	費用	17,766	17,665	101	0.6
		営業費用	16,764	16,663	101	0.6
		営業外費用	2	2	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引			3,231	1,783	1,448	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
支 出	五色台水道事業	資本的支出	40,000	23,000	17,000	73.9
		建設改良費	39,000	22,000	17,000	77.3
		予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引			△40,000	△23,000	△17,000	-

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	128,633,012	30.1	96.8	107,242,212	25.6	83.4
2 地方消費税清算金	20,249,000	4.7	93.9	19,625,000	4.7	96.9
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	100.0	6,961,000	1.7	370.7
4 地方特例交付金	1,451,000	0.4	258.2	1,197,000	0.3	82.5
5 地方交付税	101,100,000	23.6	101.8	94,500,000	22.5	93.5
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	90.9	500,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	2,817,236	0.7	96.5	3,789,188	0.9	134.5
8 使用料及び手数料	6,650,173	1.6	97.5	6,503,746	1.6	97.8
9 国庫支出金	42,862,716	10.0	93.9	42,035,959	10.0	98.1
10 財産収入	1,485,278	0.3	156.6	1,774,877	0.4	119.5
11 寄附金	5,202	0.0	402.0	21,402	0.0	411.4
12 繰入金	13,012,849	3.0	58.9	9,291,042	2.2	71.4
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	49,429,533	11.6	101.7	50,325,573	12.0	101.8
15 県債	57,787,000	13.5	96.9	75,299,000	18.0	130.3
歳入合計	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

款 別	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	99,614,012	23.3	97.9	103,749,012	23.8	104.2
2 地方消費税清算金	20,117,000	4.7	97.6	25,375,000	5.8	126.1
3 地方譲与税	14,505,000	3.4	104.1	17,198,000	4.0	118.6
4 地方特例交付金	294,000	0.1	106.1	278,000	0.1	94.6
5 地方交付税	108,600,000	25.4	97.4	112,500,000	25.8	103.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	1,695,182	0.4	87.3	1,867,395	0.4	110.2
8 使用料及び手数料	4,148,717	1.0	98.1	4,944,456	1.1	119.2
9 国庫支出金	42,873,934	10.0	98.3	46,215,074	10.6	107.8
10 財産収入	784,922	0.2	68.1	745,524	0.2	95.0
11 寄附金	6,500	0.0	81.3	8,000	0.0	123.1
12 繰入金	23,299,448	5.5	144.7	15,844,040	3.6	68.0
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	47,245,284	11.0	92.8	47,214,498	10.9	99.9
15 県債	63,812,000	14.9	94.0	59,208,000	13.6	92.8
歳入合計	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

(単位: 千円、%)

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
99,086,012	23.0	92.4	101,322,012	23.7	102.3	101,747,012	23.4	100.4
18,565,000	4.3	94.6	20,232,000	4.7	109.0	20,614,000	4.7	101.9
10,403,000	2.4	149.4	14,080,000	3.3	135.3	13,932,000	3.2	98.9
1,193,000	0.3	99.7	1,108,000	0.3	92.9	277,000	0.1	25.0
99,500,000	23.1	105.3	104,950,000	24.5	105.5	111,500,000	25.7	106.2
450,000	0.1	90.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,815,887	0.4	47.9	1,691,413	0.4	93.1	1,940,897	0.5	114.8
4,436,915	1.0	68.2	4,292,604	1.0	96.7	4,228,473	1.0	98.5
43,656,816	10.1	103.9	43,031,496	10.1	98.6	43,628,778	10.0	101.4
2,635,432	0.6	148.5	1,484,554	0.3	56.3	1,152,177	0.3	77.6
21,402	0.0	100.0	7,001	0.0	32.7	8,000	0.0	114.3
15,354,310	3.6	165.3	17,852,124	4.2	116.3	16,100,002	3.7	90.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
55,316,225	12.8	109.9	48,623,795	11.4	87.9	50,928,660	11.7	104.7
78,852,000	18.3	104.7	68,376,000	16.0	86.7	67,869,000	15.6	99.3
431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
116,410,012	25.3	112.2	118,979,012	25.3	102.2	120,540,011	26.1	101.3
37,179,000	8.1	146.5	38,595,000	8.2	103.8	35,805,000	7.8	92.8
15,798,000	3.4	91.9	16,692,000	3.5	105.7	16,898,000	3.7	101.2
277,000	0.1	99.6	287,000	0.1	103.6	309,000	0.1	107.7
109,500,000	23.7	97.3	109,800,000	23.3	100.3	109,100,000	23.6	99.4
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,673,911	0.4	89.6	1,656,324	0.3	98.9	3,399,395	0.7	205.2
5,673,654	1.2	114.7	6,333,344	1.3	111.6	6,310,332	1.4	99.6
47,718,242	10.4	103.3	49,820,642	10.6	104.4	49,286,713	10.7	98.9
762,366	0.2	102.3	718,654	0.2	94.3	907,172	0.2	126.2
9,967	0.0	124.6	16,921	0.0	169.8	35,000	0.0	206.8
19,830,410	4.3	125.2	19,490,915	4.1	98.3	16,769,750	3.6	86.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,448,437	10.3	100.5	47,972,187	10.2	101.1	47,948,626	10.4	100.0
57,847,000	12.5	97.7	60,193,000	12.8	104.1	53,540,000	11.6	88.9
460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民	税	43,356,000	33.7	104.3	39,625,000	36.9	91.4
	〔 個人 法人 割 子 利 〕	個人	33,312,000	25.9	104.6	32,102,000	29.9	96.4
		法人	7,618,000	5.9	90.4	5,516,000	5.1	72.4
		割 子 利	2,426,000	1.9	190.7	2,007,000	1.9	82.7
	2 事 業	税	34,718,000	27.0	88.3	18,318,000	17.1	52.8
	〔 個人 法人 〕	個人	881,000	0.7	92.1	818,000	0.8	92.8
		法人	33,837,000	26.3	88.2	17,500,000	16.3	51.7
	3 地 方 消 費 税	〔 譲渡割 貨物割 〕	18,886,000	14.7	97.0	19,032,000	17.7	100.8
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	13,738,000	10.7	92.9	14,019,000	13.0	102.0
		貨物割	5,148,000	4.0	110.1	5,013,000	4.7	97.4
	5 県 た ば こ 税		2,954,000	2.3	106.8	3,171,000	3.0	107.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税		443,000	0.3	106.0	455,000	0.4	102.7	
7 自 動 車 取 得 税		-	-	-	2,137,000	2.0	皆増	
8 軽 油 引 取 税		-	-	-	8,240,000	7.7	皆増	
9 自 動 車 税		13,867,000	10.8	98.1	13,512,000	12.6	97.4	
10 鉦 区 税		12	0.0	63.2	11	0.0	91.7	
11 狩 猟 者 登 録 税		-	-	-	-	-	-	
〔 旧法に よる税 〕	特別地方消費税	700	0.0	87.5	200	0.0	28.6	
	料理飲食等消費税	300	0.0	75.0	-	-	皆減	
小 計		116,121,012	90.3	96.9	106,386,211	99.2	91.6	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税		2,727,000	2.1	93.0	-	-	皆減
	13 軽 油 引 取 税		9,768,000	7.6	96.9	-	-	皆減
	14 狩 猟 税		17,000	0.0	106.3	17,000	0.0	100.0
	15 入 猟 税		-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	自動車取得税	-	-	-	1	0.0	皆増
小 計		12,512,000	-	-	839,000	0.8	皆増	
合 計		128,633,012	100.0	96.8	107,242,212	100.0	83.4	

区 分			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民	税	37,499,000	37.6	99.6	39,557,000	38.2	105.5
	〔 個人 法人 割 子 利 〕	個人	30,807,000	30.9	102.6	31,931,000	30.8	103.6
		法人	5,793,000	5.8	87.7	6,825,000	6.6	117.8
		割 子 利	899,000	0.9	86.9	801,000	0.8	89.1
	2 事 業	税	17,443,000	17.6	102.6	20,843,000	20.1	119.5
	〔 個人 法人 〕	個人	652,000	0.7	101.6	700,000	0.7	107.4
		法人	16,791,000	16.9	102.7	20,143,000	19.4	120.0
	3 地 方 消 費 税	〔 譲渡割 貨物割 〕	17,742,000	17.8	92.8	16,805,000	16.2	94.7
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	12,305,000	12.3	85.9	13,819,000	13.3	112.3
		貨物割	5,437,000	5.5	113.3	2,986,000	2.9	54.9
	5 県 た ば こ 税		1,748,000	1.8	90.8	1,938,000	1.9	110.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税		1,211,000	1.2	58.0	1,178,000	1.1	97.3	
7 自 動 車 取 得 税		396,000	0.4	97.8	376,000	0.3	94.9	
8 軽 油 引 取 税		1,343,000	1.3	93.9	705,000	0.7	52.5	
9 自 動 車 税		8,946,000	9.0	99.7	9,171,000	8.8	102.5	
10 鉦 区 税		13,271,000	13.3	101.0	13,161,000	12.7	99.2	
11 狩 猟 者 登 録 税		11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
〔 旧法に よる税 〕	特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	
	料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	
小 計		99,599,011	100.0	97.9	103,734,011	100.0	104.2	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	-	-
	13 軽 油 引 取 税		-	-	-	-	-	-
	14 狩 猟 税		15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
	15 入 猟 税		-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	自動車取得税	-	-	-	-	-	-
小 計		15,001	0.0	100.0	1	0.0	100.0	
合 計		99,614,012	100.0	97.9	103,749,012	100.0	104.2	

(単位: 千円、%)

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
35,539,000	35.9	89.7	38,660,000	38.2	108.8	37,661,000	37.0	97.4
29,189,000	29.5	90.9	30,977,000	30.6	106.1	30,021,000	29.5	96.9
5,299,000	5.3	96.1	6,568,000	6.5	123.9	6,606,000	6.5	100.6
1,051,000	1.1	52.4	1,115,000	1.1	106.1	1,034,000	1.0	92.7
15,863,000	16.0	86.6	16,382,000	16.1	103.3	16,999,000	16.7	103.8
768,000	0.8	93.9	638,000	0.6	83.1	642,000	0.6	100.6
15,095,000	15.2	86.3	15,744,000	15.5	104.3	16,357,000	16.1	103.9
18,750,000	18.9	98.5	17,976,000	17.8	95.9	19,119,000	18.8	106.4
13,561,000	13.7	96.7	14,080,000	13.9	103.8	14,322,000	14.1	101.7
5,189,000	5.2	103.5	3,896,000	3.9	75.1	4,797,000	4.7	123.1
2,391,000	2.4	75.4	2,104,000	2.1	88.0	1,925,000	1.9	91.5
1,920,000	1.9	101.3	1,939,000	1.9	101.0	2,087,000	2.1	107.6
467,000	0.5	102.6	435,000	0.4	93.1	405,000	0.4	93.1
1,803,000	1.8	84.4	1,431,000	1.4	79.4	1,430,000	1.4	99.9
8,901,000	9.0	108.0	8,976,000	8.9	100.8	8,971,000	8.8	99.9
13,437,000	13.6	99.4	13,403,000	13.2	99.7	13,135,000	12.9	98.0
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
99,071,011	100.0	93.1	101,306,011	100.0	102.3	101,732,011	100.0	100.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	88.2	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
1	0.0	0.0	1,001	0.0	100,100.0	1	0.0	0.0
15,001	0.0	1.8	16,001	0.0	106.7	15,001	0.0	93.8
99,086,012	100.0	92.4	101,322,012	100.0	102.3	101,747,012	100.0	100.4

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,750,000	34.2	100.5	36,846,000	31.0	92.7	39,193,000	32.5	106.4
32,428,000	27.9	101.6	31,330,000	26.3	96.6	33,741,000	28.0	107.7
6,597,000	5.7	96.7	4,849,000	4.1	73.5	5,178,000	4.3	106.8
725,000	0.6	90.5	667,000	0.6	92.0	274,000	0.2	41.1
24,974,000	21.4	119.8	27,445,000	23.1	109.9	28,017,000	23.3	102.1
757,000	0.6	108.1	820,000	0.7	108.3	844,000	0.7	102.9
24,217,000	20.8	120.2	26,625,000	22.4	109.9	27,173,000	22.6	102.1
25,364,000	21.8	150.9	27,816,000	23.4	109.7	26,425,000	21.9	95.0
21,471,000	18.5	155.4	24,291,000	20.4	113.1	23,486,000	19.5	96.7
3,893,000	3.3	130.4	3,525,000	3.0	90.5	2,939,000	2.4	83.4
1,891,000	1.6	97.6	2,135,000	1.8	112.9	2,124,000	1.8	99.5
1,124,000	1.0	95.4	1,135,000	0.9	101.0	1,099,000	0.9	96.8
371,000	0.3	98.7	368,000	0.3	99.2	358,000	0.3	97.3
527,000	0.5	74.8	1,012,000	0.8	192.0	997,000	0.8	98.5
9,439,000	8.1	102.9	9,373,000	7.9	99.3	9,415,000	7.8	100.4
12,957,000	11.1	98.4	12,843,000	10.8	99.1	12,908,000	10.7	100.5
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
116,397,011	100.0	112.2	118,973,011	100.0	102.2	120,536,011	100.0	101.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,000	0.0	86.7	6,000	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	-	皆減
13,001	0.0	86.7	6,001	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7
116,410,012	100.0	112.2	118,979,012	100.0	102.2	120,540,011	100.0	101.3

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,273,639	0.3	101.3	1,226,756	0.3	96.3
2 総 務 費	29,081,651	6.8	93.0	27,980,934	6.7	96.2
3 民 生 費	48,808,135	11.4	107.5	49,039,507	11.7	100.5
4 衛 生 費	13,179,431	3.1	92.8	13,799,045	3.3	104.7
5 労 働 費	1,233,822	0.3	91.4	2,983,804	0.7	241.8
6 農 林 水 産 業 費	19,500,254	4.6	94.3	19,599,084	4.7	100.5
7 商 工 費	42,501,592	9.9	97.1	43,835,002	10.5	103.1
8 土 木 費	49,000,827	11.5	89.1	44,468,525	10.6	90.8
9 警 察 費	27,160,121	6.4	104.6	24,233,555	5.8	89.2
10 教 育 費	90,869,309	21.2	94.1	89,460,605	21.3	98.4
11 災 害 復 旧 費	5,626,733	1.3	98.1	5,621,718	1.3	99.9
12 公 債 費	61,806,783	14.4	96.5	60,799,460	14.5	98.4
13 諸 支 出 金	37,768,703	8.8	99.1	35,968,005	8.6	95.2
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

款 別	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,204,747	0.3	100.7	1,201,812	0.3	99.8
2 総 務 費	24,438,271	5.7	113.0	24,950,032	5.7	102.1
3 民 生 費	56,061,844	13.1	96.9	58,333,735	13.4	104.1
4 衛 生 費	20,490,217	4.8	107.1	19,762,974	4.5	96.5
5 労 働 費	2,777,721	0.7	85.6	2,428,065	0.6	87.4
6 農 林 水 産 業 費	15,715,221	3.7	93.5	16,439,055	3.8	104.6
7 商 工 費	47,184,196	11.0	101.1	48,166,152	11.0	102.1
8 土 木 費	36,776,386	8.6	79.4	36,896,833	8.5	100.3
9 警 察 費	24,147,770	5.7	98.8	26,120,062	6.0	108.2
10 教 育 費	94,385,979	22.1	99.3	98,166,869	22.5	104.0
11 災 害 復 旧 費	5,767,453	1.3	95.1	5,764,798	1.3	100.0
12 公 債 費	63,649,103	14.9	104.5	63,075,941	14.5	99.1
13 諸 支 出 金	34,797,092	8.1	99.3	34,240,672	7.9	98.4
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

(単位: 千円、%)

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,228,967	0.3	100.2	1,283,534	0.3	104.4	1,196,835	0.3	93.2
28,150,431	6.5	100.6	24,849,518	5.8	88.3	21,632,056	5.0	87.1
55,865,221	12.9	113.9	56,900,716	13.3	101.9	57,835,012	13.3	101.6
16,656,316	3.9	120.7	19,743,793	4.6	118.5	19,140,769	4.4	96.9
5,407,871	1.3	181.2	6,304,790	1.5	116.6	3,245,015	0.7	51.5
16,420,648	3.8	83.8	16,307,708	3.8	99.3	16,813,526	3.9	103.1
44,524,715	10.3	101.6	45,763,690	10.7	102.8	46,682,060	10.7	102.0
48,111,158	11.2	108.2	39,907,150	9.3	82.9	46,289,985	10.7	116.0
23,606,440	5.5	97.4	23,879,152	5.6	101.2	24,439,484	5.6	102.3
91,502,837	21.2	102.3	93,336,991	21.8	102.0	95,007,886	21.9	101.8
5,677,366	1.3	101.0	5,618,541	1.3	99.0	6,062,219	1.4	107.9
61,156,931	14.2	100.6	60,006,929	14.1	98.1	60,933,068	14.0	101.5
32,927,099	7.6	91.5	33,548,488	7.9	101.9	35,048,085	8.1	104.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,210,989	0.3	100.8	1,251,518	0.3	103.3	1,229,843	0.3	98.3
25,206,137	5.5	101.0	24,454,500	5.2	97.0	26,164,903	5.7	107.0
60,959,299	13.2	104.5	63,862,096	13.5	104.8	65,877,664	14.3	103.2
20,499,462	4.4	103.7	19,189,727	4.1	93.6	17,390,794	3.8	90.6
1,856,094	0.4	76.4	1,433,735	0.3	77.2	1,435,652	0.3	100.1
17,970,999	3.9	109.3	19,274,549	4.1	107.3	20,998,839	4.5	108.9
48,830,832	10.6	101.4	49,004,559	10.4	100.4	48,381,786	10.5	98.7
38,307,170	8.3	103.8	40,223,636	8.5	105.0	41,385,647	9.0	102.9
24,935,191	5.4	95.5	25,298,487	5.4	101.5	25,177,248	5.4	99.5
101,913,479	22.1	103.8	105,992,784	22.5	104.0	94,809,570	20.6	89.4
5,764,696	1.3	100.0	5,970,741	1.3	103.6	5,764,307	1.2	96.5
63,071,159	13.7	100.0	63,061,719	13.4	100.0	62,252,878	13.5	98.7
50,002,493	10.9	146.0	51,936,949	11.0	103.9	50,379,869	10.9	97.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	129,311,623	30.2	97.9	125,882,748	30.0	97.3	
	2 扶 助 費	34,696,789	8.1	103.1	35,626,173	8.5	102.7	
	3 公 債 費	61,746,774	14.5	96.5	60,737,590	14.5	98.4	
	小 計	225,755,186	52.8	98.3	222,246,511	53.0	98.4	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	57,072,036	13.3	92.2	51,966,994	12.4	91.1	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,546,733	1.3	98.5	5,541,718	1.3	99.9	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	62,618,769	14.6	92.7	57,508,712	13.7	91.8	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	18,617,681	4.4	95.1	19,621,363	4.7	105.4	
	8 維 持 補 修 費	6,477,364	1.5	86.4	6,132,207	1.5	94.7	
	9 補 助 費 等	66,027,371	15.4	97.0	65,079,022	15.5	98.6	
	10 積 立 金	1,677,896	0.4	58.8	734,317	0.2	43.8	
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,750,623	0.6	102.4	2,737,924	0.7	99.5	
	12 貸 付 金	39,740,926	9.3	98.7	41,398,884	9.9	104.2	
	13 繰 出 金	4,145,184	1.0	80.5	3,557,060	0.8	85.8	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
	小 計	139,487,045	32.6	95.5	139,310,777	33.3	99.9	
	歳 出 合 計	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	

区 分			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	124,527,911	29.1	98.7	124,841,489	28.7	100.3	
	2 扶 助 費	41,014,063	9.6	102.1	42,317,847	9.7	103.2	
	3 公 債 費	63,539,752	14.9	104.4	62,929,960	14.4	99.0	
	小 計	229,081,726	53.6	100.8	230,089,296	52.8	100.4	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	49,609,349	11.6	95.2	54,957,435	12.6	110.8	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,687,453	1.3	95.1	5,684,798	1.3	100.0	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	55,296,802	12.9	95.2	60,642,233	13.9	109.7	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,867,709	4.9	104.1	21,542,054	5.0	103.2	
	8 維 持 補 修 費	5,424,467	1.3	88.9	6,544,826	1.5	120.7	
	9 補 助 費 等	69,223,110	16.2	89.8	71,146,871	16.3	102.8	
	10 積 立 金	663,549	0.2	96.4	818,432	0.2	123.3	
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,382,616	0.5	366.4	28,196	0.0	1.2	
	12 貸 付 金	41,003,492	9.6	100.6	40,947,887	9.4	99.9	
	13 繰 出 金	3,452,529	0.8	92.5	3,787,205	0.9	109.7	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
	小 計	143,067,472	33.5	96.0	144,865,471	33.3	101.3	
	歳 出 合 計	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	

(単位：千円、%)

平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,658,101	29.1	99.8	127,337,387	29.8	101.3	126,201,477	29.1	99.1
37,318,992	8.7	104.8	38,859,402	9.1	104.1	40,151,530	9.2	103.3
61,088,901	14.2	100.6	59,950,305	14.0	98.1	60,833,776	14.0	101.5
224,065,994	52.0	100.8	226,147,094	52.9	100.9	227,186,783	52.3	100.5
48,515,661	11.2	93.4	48,977,248	11.5	101.0	52,131,198	12.0	106.4
5,597,366	1.3	101.0	5,538,541	1.3	98.9	5,982,219	1.4	108.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
54,113,027	12.5	94.1	54,515,789	12.8	100.7	58,113,417	13.4	106.6
21,251,494	4.9	108.3	23,191,538	5.4	109.1	20,042,699	4.6	86.4
6,174,575	1.5	100.7	5,760,556	1.4	93.3	6,104,703	1.4	106.0
77,418,113	18.0	119.0	69,925,573	16.4	90.3	77,057,432	17.7	110.2
552,809	0.1	75.3	532,878	0.1	96.4	687,987	0.2	129.1
2,687,075	0.6	98.1	2,679,470	0.6	99.7	650,308	0.1	24.3
41,092,156	9.5	99.3	41,080,360	9.6	100.0	40,751,609	9.4	99.2
3,880,757	0.9	109.1	3,617,742	0.8	93.2	3,731,062	0.9	103.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
153,106,979	35.5	109.9	146,838,117	34.3	95.9	149,075,800	34.3	101.5
431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
127,390,011	27.7	102.0	126,074,525	26.8	99.0	125,833,996	27.3	99.8
44,504,845	9.7	105.2	45,302,816	9.6	101.8	46,531,450	10.1	102.7
62,936,374	13.7	100.0	62,905,977	13.3	100.0	62,064,230	13.5	98.7
234,831,230	51.1	102.1	234,283,318	49.7	99.8	234,429,676	50.9	100.1
55,522,712	12.0	101.0	63,621,894	13.5	114.6	56,403,857	12.2	88.7
5,684,696	1.2	100.0	5,890,741	1.3	103.6	5,684,307	1.2	96.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
61,207,408	13.2	100.9	69,512,635	14.8	113.6	62,088,164	13.4	89.3
21,817,762	4.7	101.3	22,521,253	4.8	103.2	22,367,850	4.9	99.3
6,534,519	1.4	99.8	5,445,412	1.2	83.3	5,703,416	1.2	104.7
90,278,022	19.6	126.9	92,975,229	19.7	103.0	89,536,113	19.4	96.3
1,385,637	0.3	169.3	2,120,713	0.4	153.0	2,882,600	0.6	135.9
20,955	0.0	74.3	21,182	0.0	101.1	5,682	0.0	26.8
40,861,354	8.9	99.8	40,885,420	8.7	100.1	40,862,331	8.9	99.9
3,591,113	0.8	94.8	3,189,838	0.7	88.8	3,373,168	0.7	105.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
164,539,362	35.7	113.6	167,209,047	35.5	101.6	164,781,160	35.7	98.5
460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	143,098	107.0	140,860	98.4
就農支援資金	433,471	90.9	377,305	87.0
中小企業高度化資金	1,143,497	79.8	3,897,391	340.8
臨海工業地帯造成事業	1,902,408	109.9	1,505,456	79.1
集中管理	102,807,097	99.3	101,039,541	98.3
証紙	5,728,001	97.9	5,420,001	94.6
栗林公園	271,885	102.9	278,285	102.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,374,413	95.0	5,751,228	90.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	127,564	52.4	129,521	101.5
林業・木材産業改善資金	20,377	100.0	20,469	100.5
沿岸漁業改善資金	56,882	100.0	56,882	100.0
流域下水道事業	4,409,507	106.1	3,840,125	87.1
駐車場事業	1,138,698	95.5	1,071,917	94.1
内陸工業団地造成事業	861,808	106.0	726,259	84.3
高松港頭地区土地区画整理事業	691,820	57.7	264,037	38.2
県立大学	881,541	96.3	860,378	97.6
奨学金	340,151	108.1	368,363	108.3
県債管理	98,033,594	101.8	94,715,168	96.6
合 計	225,365,812	100.0	220,463,186	97.8

会 計 名	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	233,175	146.1	292,651	125.5
就農支援資金	209,846	156.4	205,764	98.1
中小企業高度化資金	1,137,119	117.3	1,144,332	100.6
臨海工業地帯造成事業	1,999,925	133.2	1,114,665	55.7
集中管理	98,295,690	99.5	97,854,367	99.6
証紙	3,585,703	98.8	2,875,001	80.2
栗林公園	298,980	102.3	282,002	94.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,020,891	83.2	2,526,332	83.6
番の州地区臨海工業用土地造成事業	109,542	91.0	91,452	83.5
林業・木材産業改善資金	20,369	100.0	20,344	99.9
沿岸漁業改善資金	58,838	55.2	58,876	100.1
流域下水道事業	2,975,903	77.1	2,952,792	99.2
駐車場事業	734,090	73.0	727,574	99.1
内陸工業団地造成事業	537,939	101.1	528,781	98.3
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-
県立大学	852,330	101.7	844,826	99.1
奨学金	580,574	107.4	627,191	108.0
県債管理	106,343,189	119.9	122,952,170	115.6
合 計	220,994,103	107.9	235,099,120	106.4

(注) 就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
145,493	103.3	143,132	98.4	159,581	111.5
379,049	100.5	144,029	38.0	134,209	93.2
1,270,888	32.6	1,688,860	132.9	969,410	57.4
1,680,456	111.6	2,210,861	131.6	1,500,949	67.9
99,839,168	98.8	100,538,874	100.7	98,825,506	98.3
4,941,001	91.2	4,079,001	82.6	3,631,001	89.0
278,152	100.0	285,160	102.5	292,352	102.5
4,779,060	83.1	4,410,797	92.3	3,629,911	82.3
103,291	79.7	489,677	474.1	120,349	24.6
20,379	99.6	20,375	100.0	20,371	100.0
57,921	101.8	57,941	100.0	106,538	183.9
3,167,321	82.5	3,090,425	97.6	3,857,722	124.8
1,062,725	99.1	1,050,875	98.9	1,005,301	95.7
590,010	81.2	512,422	86.8	532,295	103.9
-	皆減	-	-	-	-
901,310	104.8	853,979	94.7	838,438	98.2
405,175	110.0	404,491	99.8	540,412	133.6
80,002,716	84.5	66,850,829	83.6	88,715,453	132.7
199,624,115	90.5	186,831,728	93.6	204,879,798	109.7

平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
223,033	76.2	174,316	78.2	73,388	42.1
83,008	40.3	109,158	131.5	126,452	115.8
1,402,342	122.5	997,172	71.1	223,128	22.4
1,024,579	91.9	3,430,696	334.8	1,481,132	43.2
98,629,734	100.8	97,029,929	98.4	96,693,013	99.7
2,618,001	91.1	3,090,001	118.0	3,109,001	100.6
297,682	105.6	304,580	102.3	319,478	104.9
2,252,869	89.2	1,881,947	83.5	2,187,496	116.2
348,438	381.0	238,244	68.4	86,499	36.3
20,344	100.0	30,509	150.0	30,500	100.0
58,910	100.1	50,858	86.3	40,721	80.1
3,989,513	135.1	8,754,702	219.4	2,659,980	30.4
562,465	77.3	586,954	104.4	550,346	93.8
525,049	99.3	471,073	89.7	324,554	68.9
-	-	-	-	-	-
891,463	105.5	869,930	97.6	864,382	99.4
646,958	103.2	652,037	100.8	644,496	98.8
135,550,648	110.2	114,412,122	84.4	124,961,618	109.2
249,125,036	106.0	233,084,228	93.6	234,376,184	100.6

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,415,470	101.7	19,966,640	97.8
	資 本 的 支 出	5,157,842	124.4	5,333,175	103.4
	計	25,573,312	105.6	25,299,815	98.9
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,485,065	96.5	4,846,255	108.1
	資 本 的 支 出	5,775,405	108.4	1,605,971	27.8
	計	10,260,470	102.8	6,452,226	62.9
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	620,889	98.0	658,909	106.1
	資 本 的 支 出	1,636,796	396.1	468,527	28.6
	計	2,257,685	215.7	1,127,436	49.9
五水 道事 業台	収 益 的 支 出	14,712	100.2	15,399	104.7
	資 本 的 支 出	-	皆減	-	-
	計	14,712	92.0	15,399	104.7
合 計		38,106,179	108.1	32,894,876	86.3

会計名	区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	23,885,551	113.8	24,350,207	101.9
	資 本 的 支 出	17,700,925	243.5	1,474,638	8.3
	計	41,586,476	147.2	25,824,845	62.1
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,710,431	95.7	4,674,423	99.2
	資 本 的 支 出	3,090,542	99.0	3,918,036	126.8
	計	7,800,973	97.0	8,592,459	110.1
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	689,792	97.0	711,320	103.1
	資 本 的 支 出	852,527	127.6	880,089	103.2
	計	1,542,319	111.8	1,591,409	103.2
五水 道事 業台	収 益 的 支 出	14,739	98.3	15,658	106.2
	資 本 的 支 出	-	-	1,029	皆増
	計	14,739	98.3	16,687	113.2
合 計		50,944,507	135.1	36,025,400	70.7

(单位: 千円、%)

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,891,621	104.6	20,734,725	99.2	20,990,648	101.2
3,379,357	63.4	3,853,700	114.0	7,269,699	188.6
24,270,978	95.9	24,588,425	101.3	28,260,347	114.9
4,676,836	96.5	4,880,337	104.4	4,919,431	100.8
2,297,762	143.1	2,584,785	112.5	3,121,625	120.8
6,974,598	108.1	7,465,122	107.0	8,041,056	107.7
627,291	95.2	804,459	128.2	711,243	88.4
578,224	123.4	660,958	114.3	668,106	101.1
1,205,515	106.9	1,465,417	121.6	1,379,349	94.1
15,527	100.8	15,122	97.4	14,987	99.1
-	-	-	-	-	-
15,527	100.8	15,122	97.4	14,987	98.5
32,466,618	98.7	33,534,086	103.3	37,695,739	112.4

平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
25,454,184	104.5	25,472,117	100.1	26,063,529	102.3
2,048,213	138.9	2,835,464	138.4	2,229,287	78.6
27,502,397	106.5	28,307,581	102.9	28,292,816	99.9
4,555,477	97.5	4,696,414	103.1	4,766,267	101.5
4,683,298	119.5	3,959,595	84.5	4,971,196	125.5
9,238,775	107.5	8,656,009	93.7	9,737,463	112.5
779,684	109.6	784,107	100.6	672,277	85.7
755,588	85.9	729,376	96.5	1,022,257	140.2
1,535,272	96.5	1,513,483	98.6	1,694,534	112.0
17,140	109.5	17,665	103.1	17,766	100.6
28,530	2,772.6	23,000	80.6	40,000	173.9
45,670	273.7	40,665	89.0	57,766	142.1
38,322,114	106.4	38,517,738	100.5	39,782,579	103.3

平成 29 年 5 月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
